

CORPORATE PROFILE



PRONEXUS

Disclosure & IR Total Solution

法令遵守、厳格な品質管理、変化への対応

1930 株券印刷專業会社として会社の歴史が始まった

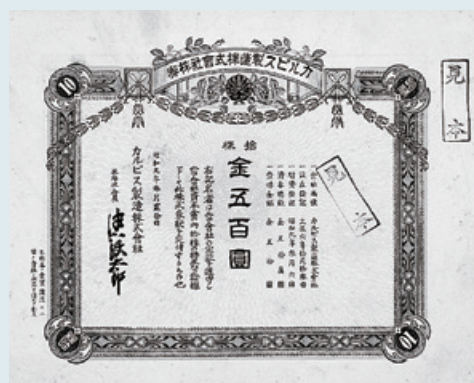
“オレは印刷屋と呼ばれたくない”



創業者 上野 一雄（創業当時の事務所にて）

「亜細亜商會を興す際、先代はなぜ株券・証券の印刷に的を絞ったのだろうか。証券類の印刷もしていた大文堂などでの経験から、『株券は株式会社の“顔”』であることを知った。その結果、株券は金券と同様の付加価値が高いものであり、その印刷を受注することは『企業の生命を預かるのと同じ』という独特の哲学を生み出したことからの選択であった。『オレの仕事は株券の製作』であり、『オレは印刷屋と呼ばれたくない』と常々言った。これは、単に印刷技術だけでなく、管理面、技術面を伴うものであり、第一義に法令遵守の観点から、まちがいは許されないという厳格な品質を要求されていることを、誇りを込めて言ったのであろう。」（当社75年史より）

株券印刷專業会社



カルピス製造(株) (昭和9年) 株券



当社の前身「亜細亜商會」の全景 (昭和10年)

現在 事業領域の拡張を通じてさらなる成長を目指す

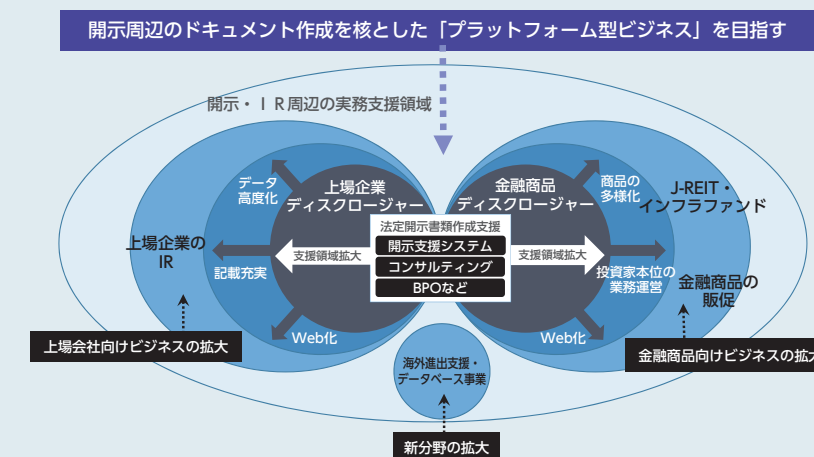
“変化への対応力が当社のDNA”



代表取締役社長 上野 剛史

「当社は創業から今日に至るまで、常に時代の変化を先取りし、お客様のニーズに的確にお応えするため、それまでどこにも存在していなかったサービス、製品等を自ら開発、提供し、それを確実に推進することで、新たなビジネス領域を創出してまいりました。これは当社の大きな強みの一つであり、創業以来85年間綿々と受け継がれてきた『変化への極めて高い対応力』というDNAは、今後も決して変わることがないと確信しております。これまでにない新たな価値を提供し、お客様の開示実務のより上流工程へと当社のビジネス領域を着実に広げ、当社が常に模索してきたワンソースマルチユースを実現し、真の意味での「ディスクロージャー・IRソリューション」を提供する会社を目指していきたいと考えております。」

ディスクロージャー・IRのトータルソリューションを提供する会社



事業会社向けから金融商品関連まで、
ディスクロージャー・IR支援の専門会社として
お客様業務を幅広くサポート。
ITと実務ノウハウを駆使した
トータルソリューションを
提供しています。

会社概要 (2020年3月31日現在)

創 業	1930年12月15日 (2020年に創業90周年)
売 上 収 益	24,446百万円 (2020/3期 連結)
営 業 利 益	2,600百万円 (2020/3期 連結)
資 本 金	30億5,865万500円 (2020/3期 連結)
主 要 取 引 先	上場企業を主体に約2,800社 + IPO志向先約1,100社
従 業 員 数	1,034名 (2020/3末日 連結)
主 な 事 業 所	東京・大阪・名古屋・札幌・広島・福岡
工 場	埼玉県戸田市
グ ル ー プ 会 社	連結子会社7社、持分法適用関連会社1社

ISOマネジメント認証



連結子会社

株式会社アスコミュニケーションズ	データ加工、情報セキュリティ管理およびシステム開発
日本財務翻訳株式会社	開示書類の翻訳サービス
株式会社アイ・エヌ情報センター	経済統計・ファイナンスデータベース
株式会社レインボー・ジャパン	Web企画・制作サービス
台湾普羅納克慶斯股份有限公司	日系企業向けBPO事業
PRONEXUS VIETNAM CO., LTD	日系企業向けBPO事業
株式会社ディスクロージャー・プロ	開示書類作成アウトソーシング
持分法適用関連会社	
株式会社ミツエーリンクス	Web企画・制作サービス

事業拡大の歩み

株券印刷専門会社として出発し、ディスクロージャービジネスに進出

実務コンサルティングとシステムでディスクロージャー・IRを支援する企業に成長

1930年

株券印刷専門会社としての創業

1960年代

証券印刷のリーディングカンパニーへ

1970~

1980年代

ディスクロージャービジネスへの進出

商法(会社法)書類関連事業に進出

証券取引法(金融商品取引法)書類関連事業に進出

IR関連事業に進出

投資信託関連事業に進出

コンサルティングとシステムで事業基盤を拡張

1990年代

ディスクロージャー関連法制度大改正への対応

2000年代

電子開示への対応とシステムサービスの構築・拡大

2010年

創業80周年

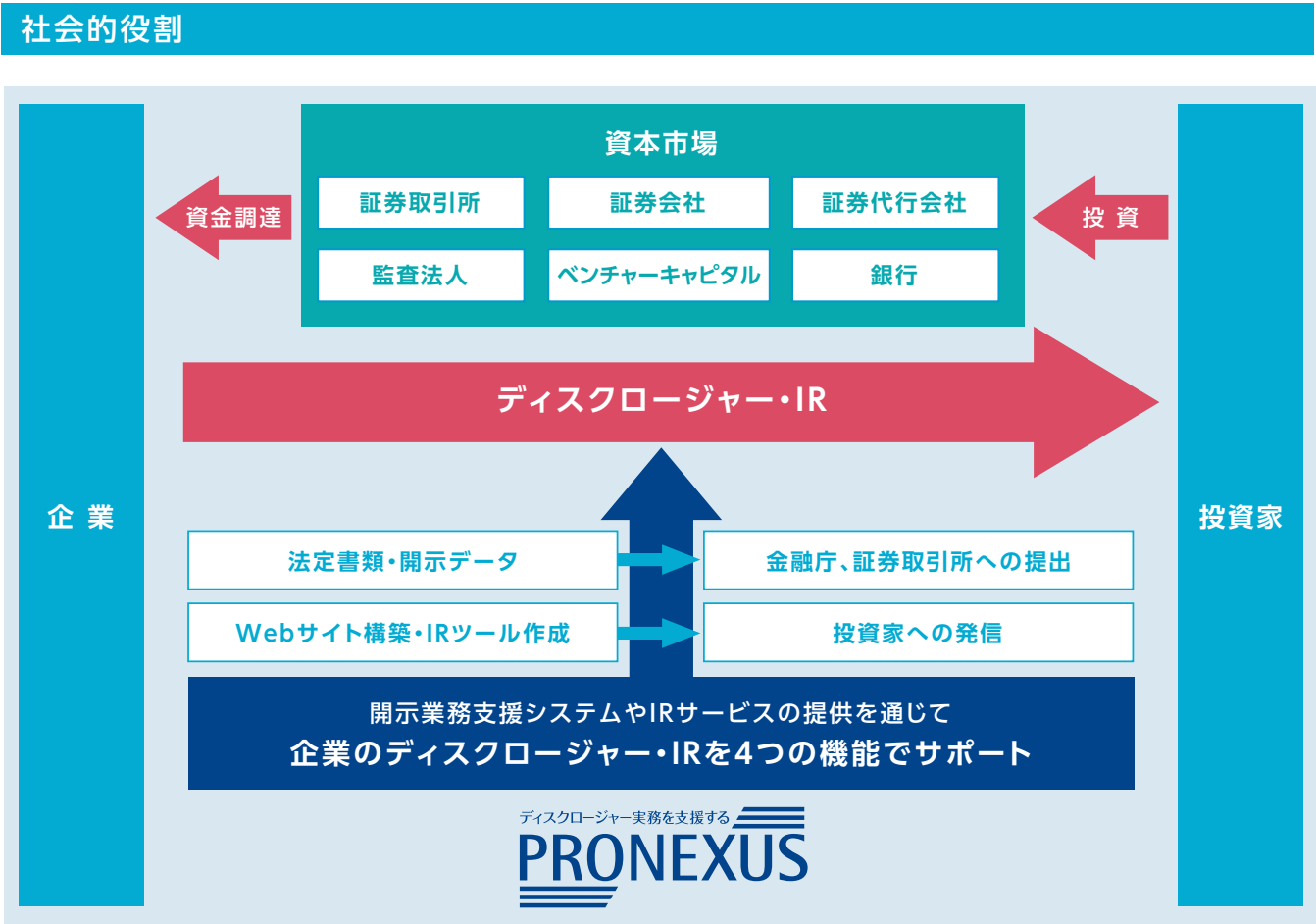
事業領域拡張による成長を目指す

システムサービスの領域拡張とM&Aの推進

2019年

新中期経営計画2021発表

社会的役割と事業ドメイン

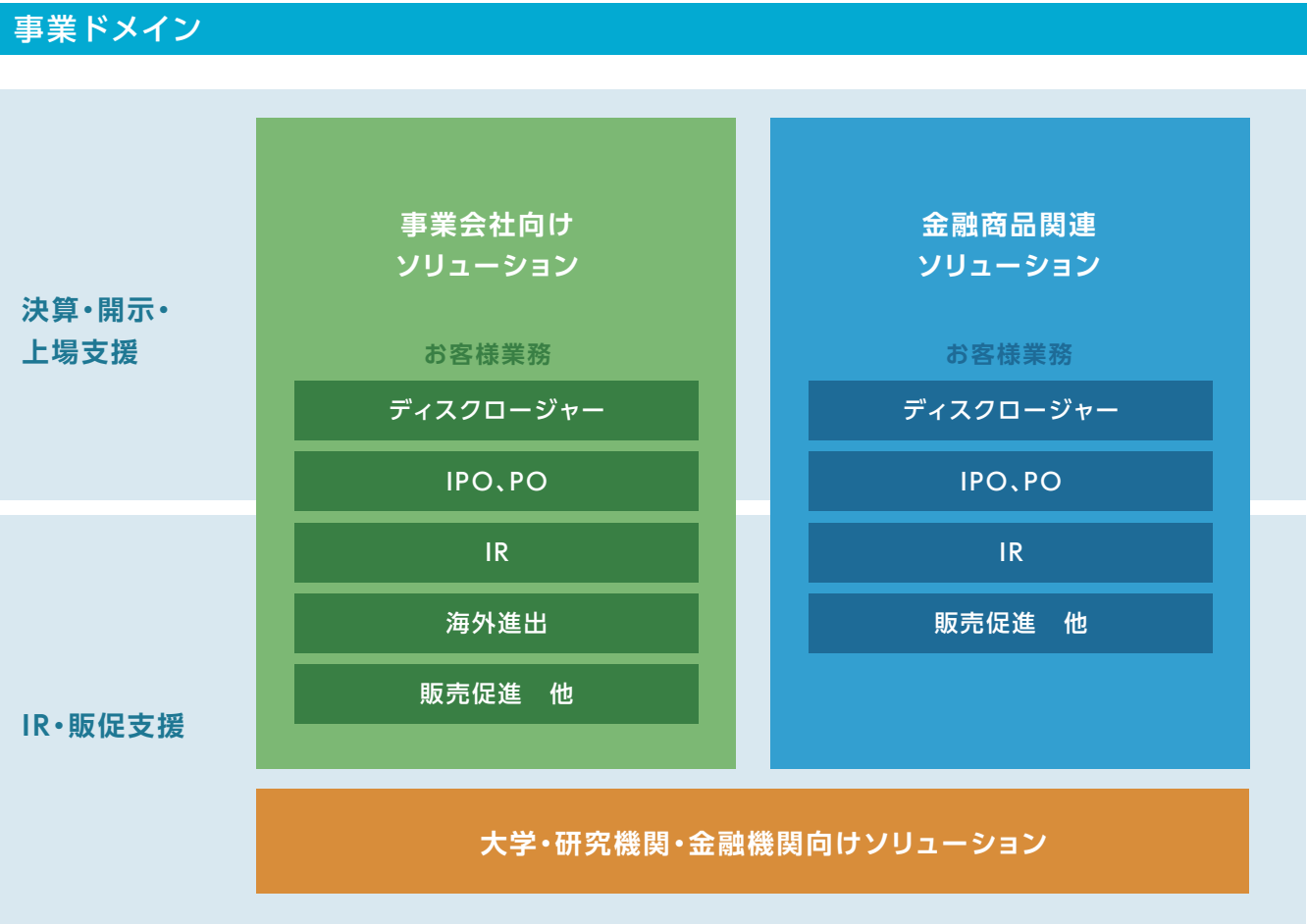


資本市場における開示インフラとして 一般事業会社や投資信託運用会社等を支援

プロネクスグループは、企業のディスクロージャー・IRにおける実務サポートを提供する専門企業です。私たちは、企業から投資家への適正な情報開示やIR活動を総合的に支援することにより、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、企業の資金調達と成長戦略に貢献し、ひいては、資本市場の健全な成長、経済や社会の発展に寄与することが自らの使命であると考えています。こうした社会的使命の重要性を認識し、私たちは、お客様の高度化、多様化するニーズに対応して、4つのサポート機能を伴う製品・サービスを迅速に提供し、お客様の適正なディスクロージャー・IRをトータルで支援しています。

4つのサポート機能

システムサポート	コンサルティングサポート	セキュリティサポート	クライアントサポート
ITで実務効率と正確性を向上させる	開示書類の適法性・正確性を支える	お客様の機密情報を守る	お客様の実務進行を支援し、品質を確保する



サービス概要

事業会社向けソリューション
上場会社、IPO志向会社、非上場会社向けに、ディスクロージャー支援、IR支援、IPO、PO支援、海外進出支援、販売促進支援等、ディスクロージャー・IRの専門会社としてのノウハウ、体制を活用しながら幅広いサービスを提供しています。
金融商品関連ソリューション
国内投信運用会社、外国投信運用会社、外国会社、J-REIT向けに、ディスクロージャー・IR支援をはじめ、販促支援、BPO、お客様の業務効率を向上し負荷を削減するためのシステム等、様々なサービスを提供しています。
大学・研究機関・金融機関向けソリューション
国内、海外の大学、研究機関を対象に、国内上場企業、及びアジア主要地域の上場企業の企業情報データベースを提供しています。また、お客様の個別ニーズに対応した集計・分析メニューや大学生向けの企業研究データベース等の機能拡張も進展しています。

事業会社向けソリューション

1 上場企業ディスクロージャー

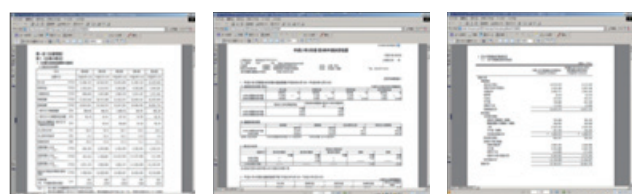
株主総会書類作成支援

- 対象書類
- 株主総会招集通知
 - 決議通知
 - 議決権行使書 等



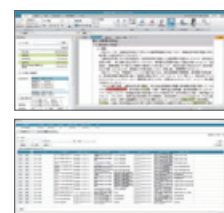
開示書類作成支援

- 対象書類
- 有価証券報告書
 - 四半期報告書
 - 決算短信
 - 臨時報告書 等



システムによる書類作成支援

開示実務プロセス効率化 システム・サービス WORKS-Core



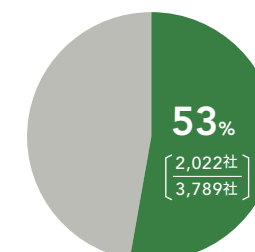
開示業務支援システム PRONEXUS WORKS



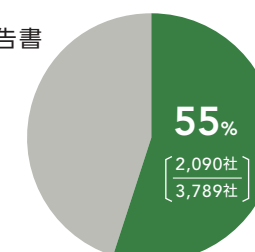
会計連携開示支援システム WORKS-i



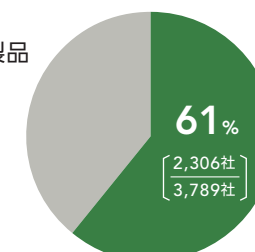
株主総会
招集通知
シェア
(2020/3期)



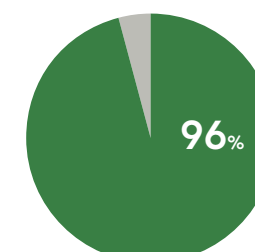
有価証券報告書
シェア
(2020/3期)



上場会社定期製品
シェア
株主総会招集通知と
有価証券報告書の
いずれかの受注率
(2020/3期)



当社リピート率
有価証券報告書、
株主総会招集通知を
前年度に引き続き
継続受注した比率
(2019/3期と
2020/3期を比較)



2 上場企業IR

コミュニケーションツール制作

- ツール
- 株主通信
 - CSRレポート
 - 統合報告書
 - 決算説明会資料 等



Webサイト制作・運用

- サイト
- コーポレートサイト
 - IRサイト
 - リクルートサイト 等



当社独自のIRサイト自動更新・ 構築支援サービス



英文IR関連(財務書類翻訳サービス)

- 開示
- 英文株主総会招集通知・英文決算短信
 - 英文有価証券報告書
 - 英文コーポレートガバナンス報告書 等
- IR
- 英文サイト
 - 英文アニュアルレポート
 - 英文ファクトブック 等



株主総会運営支援

- サービス
- 事業報告スライド制作
 - 映像・音響手配、オペレーション
 - 開会前映像企画制作 等



アサザイ関連企画

- IRイベント・セミナー

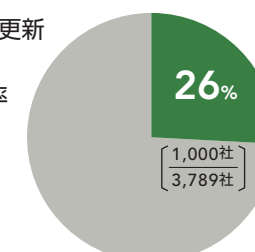


各種セミナー

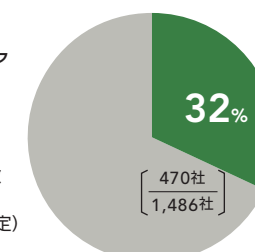


IRコンサルティング 電子公告サポート 公告・広告

IRサイト自動更新
サービス
利用社数比率
(2020/3期)
(当社推定)



英文株主総会
招集通知シェア
(2020/3期)
(英文株主総会
招集通知を作成
している上場会社数
年間1,486社
2020年3月当社推定)



3 IPO志向企業

IPO支援サービス

- サービス
- 情報提供
 - コンサルティング
 - 書き方教室、原稿チェック 等



IPO・ファイナンス書類作成支援

- 対象書類
- 上場申請書
 - 有価証券届出書
 - 目論見書 等



4 海外進出企業

BPOサービス

- 法人設立代行
- 経理事務・人事労務管理代行 等

現地オフィス提供サービス(台湾)

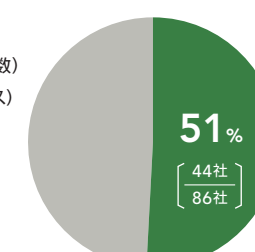
- レンタルオフィスサービス
- 設備利用・秘書サービス

現地情報提供サービス

- プロチャンネルサービス



IPOシェア
(上場申請書受注社数)
(2019年実績、暦年ベース)



金融商品関連ソリューション

1 国内投信、外国投信、外国会社向け

国内投信会社関連

- 対象書類
- 有価証券届出書 (EDINET書類)
 - 目論見書
 - 運用報告書 等

販売促進ツール制作、Webサイト構築・運用支援、翻訳サービス

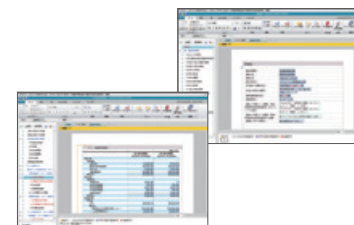
外国投信・外国会社関連

- 対象書類
- 有価証券届出書 (EDINET書類)
 - 目論見書
 - 運用報告書 等

販売促進ツール制作、Webサイト構築・運用支援、翻訳サービス

システムによる書類作成支援

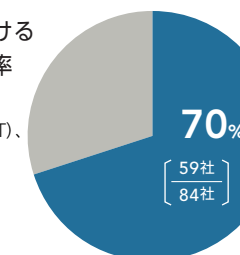
投信業務支援システム



国内投信会社における
当社サービス利用率

国内公募投信の
有価証券届出書 (EDINET)、
交付目論見書、
運用報告書、
販売用資料のいずれか
受注率

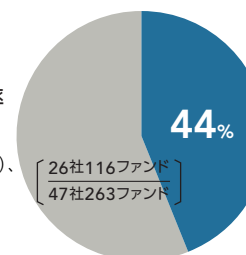
(2020年3月末現在)



国内新規設定
ファンドにおける
当社サービス利用率

国内新規設定ファンドの
有価証券届出書 (EDINET)、
交付目論見書、
販売用資料のいずれか
受注率

(2019年4月～2020年3月)



2 J-REIT・上場インフラファンド向け

資産運用会社設立、IPO・PO支援

- 対象書類
- 目論見書
 - 有価証券届出書
 - ロードショーマテリアル

販売促進ツール制作、Webサイト構築・運用支援、翻訳サービス

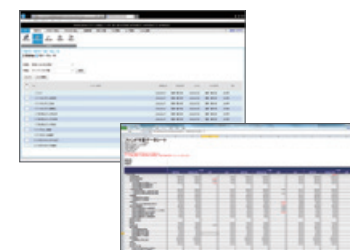
決算・総会関連支援

- 対象書類
- 有価証券報告書
 - 決算短信
 - 資産運用報告書
 - 決算説明会資料
 - 招集通知 等

その他IRツール制作、Webサイト構築・運用支援、翻訳サービス

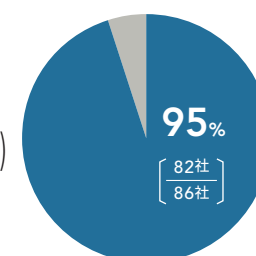
システムによる書類作成支援

ASP型REIT業務支援システム



新規上場 (IPO)
累積シェア

(2001年から2020年
3月末までの累積シェア)



大学・研究機関・金融機関向けソリューション

企業情報データベース

ieol イーオーエル

国内株式公開企業を中心とした企業情報
(最大1961年からデータ収録)を総合的に
配信



日本語
英語
中国語

ieol 企業ナビ

簡単に企業研究ができるキャリア
プランニング向け企業情報サービス



日本語

ieol AsiaOne イーオーエル アジアワン データ

日本を含むアジアの主要な地域の上場企業
データを網羅して収録 (15地域、約20,000
社)

日本語 英語 中国語

ieol DataFeeds

必要な情報をタイムリーに配信。データ
ベース運営をサポート

日本語

ieol BenchMark

他社との比較で自社を分析把握。企業情報
比較サービス

日本語

経済・産業、ファイナンス情報データベース

ファイナンスデータ サービス

INDB Funding View

企業のファイナンスイベントが一目でわ
かる

INDB Funding Eye

債券・株式の発行市場分析が様々な切り口
で実施できる

INDB 自己株View

コーポレートガバナンスや株主還元等、注
目される自社株の実績集計ができる

経済・産業統計データ サービス

INDB Accel

Excelをプラットフォームとした経済・産業
統計データが取得できる

INDB Finder Pro

経済・産業統計データを簡単に閲覧・出力
できる

統計書Web&CD-ROM データサービス

INDB 大規模統計Finder

基礎的な統計が収録されたデータベースから
必要なデータを抽出できる

INDB CD-ROM統計書シリーズ

学術・研究に必須の統計データをオフライン
媒体で利用できる

1 上場企業ディスクロージャー



株主総会書類作成支援

対象書類

株主総会招集通知	配当関連事務書類
決議通知	英文招集通知
議決権行使書	株主総会運営支援

開示書類作成支援

対象書類

有価証券報告書	自己株券買付状況報告書
臨時報告書	四半期決算短信
四半期報告書・半期報告書	訂正報告書(過年度決算の訂正等)
大量保有報告書	英文決算短信
決算短信	

ファイナンス支援

徹底した情報管理体制のもと、EDINET提出支援からシンジケート団への目論見書の印刷・配送、ファイナンスのための各種公告・広告掲載手続きまで、ファイナンス実務をトータルでサポートします。

対象書類

有価証券届出書	発行登録書
目論見書	公開買付届出書
各種公告・広告	公開買付説明書 等

特長・強み

株主総会招集通知シェア

53% $\left[\frac{2,022社}{3,789社} \right]$ (2020/3期)

有価証券報告書シェア

55% $\left[\frac{2,090社}{3,789社} \right]$ (2020/3期)

- ① 約80名の実務コンサルティングスタッフ:会社法、金商法、IRの各分野に精通した証券代行会社出身者、上場企業総務経験者、証券アナリスト、企業IR経験者等の専門家が支援します。
- ② 豊富な情報提供:セミナーとガイドブックで最新の制度情報や実務ノウハウを提供します。
- ③ 独自の開示業務支援システム:業界標準の開示書類作成支援プラットフォーム「PRONEXUS WORKS」をはじめ、「WORKS-i」、「WORKS-Core」等のシステム提供により、業務効率化と正確性の向上に寄与します。
- ④ 自社運営の高セキュリティデータセンター:お客様の機密データを守り抜くため、専用の高セキュリティデータセンターを自前構築。外部データセンターとの二重化により高い安全性を確保しています。
- ⑤ 高品質、納期厳守に対応する印刷工場:開示書類に求められる正確性と納期制約に対応できる高セキュリティの自社印刷工場にて、データ受け入れから完成品配送までを一貫して行っています。

Business Topics

「スマート招集」サービス順調に推移

- 招集通知の内容をコンパクトに抜粋しビジュアル化
- 株主総会招集通知をセキュアなサーバー環境下でWeb化
- スマートフォンやタブレット端末で、快適に閲覧が可能
- 招集通知の電子化を見据えたコンテンツを検討・開発
- 原本データ連携による効率的な制作



当社事例



機能

1. 読みたい箇所に行けるリンク機能
2. スクロールしやすい折り畳み機能
3. NAVITIMEによる株主総会会場までのナビゲーション機能
4. 動画機能

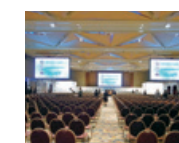
株主総会運営支援サービスの伸長

実績・特長

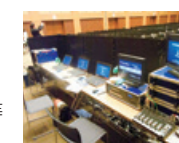
- 株主総会本番までの準備と当日の運営を専門性の高いスタッフがサポート
- 招集通知制作から総会本番までのワンストップサービスにより、情報の正確さと進行の迅速さを実現

株主総会の映像制作
年間330社

株主総会の運営
年間160社



計画立案
会場提案
会場ゾーニング
展示・造作デザイン等



各種機材手配&オペレート
映像・音響機材
通信・中継機材
進行管理・機材オペレート



映像制作
事業報告映像
開会前映像



運営
運営支援
運営マニュアル制作等

IFRS開示実務サービスの進展

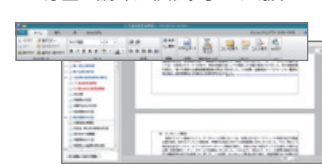
情報・ノウハウ提供

- セミナーの開催
- 事例・条文検索システム
- 独自の視点で編集・解説した手引書を発行



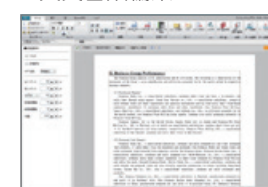
開示書類作成支援

- 開示上の課題抽出
- 入力フォームの提供
- 助言、編集、校閲等の支援



関連実務支援

- プレゼン紹介
- 翻訳サービス
- 英文書類編集システムの提供



IFRS任意適用済み企業
213社中

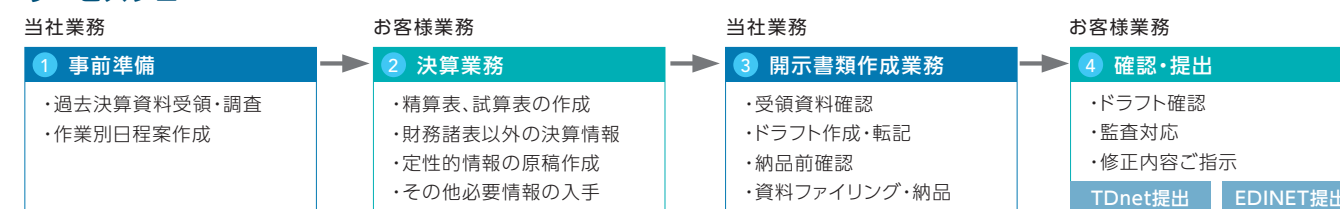
当社支援 132社
(62%)

(2020年3月末現在)

開示BPOサービス(開示書類作成アウトソーシングサービス)の提供

- 法定開示書類(決算短信・有価証券報告書・四半期報告書・計算書類)の作成支援

サービスフロー



サービスの特長

- 会計・ディスクロージャーのプロがサポート
- 「PRONEXUS WORKS」の入力までカバー
- 原則、オフサイト型(非常駐型)で支援

2 上場企業IR



IRコンサルティング・セミナー

お客様のIRに関するお悩みに、経験豊富なコンサルタントと一緒に課題を解決。個別の課題に合わせてコンサルタントをアレンジしています。

サービス・ツール

IR戦略立案
IRセミナー開催
社内勉強会の企画 等

個人投資家向けIRサポート

個人投資家に向けた情報発信強化や個人投資家とのコミュニケーション向上を支援するため、各種メディアやイベントを活用した様々なサービスを提供しています。

サービス・ツール

ラジオNIKKEI共催 個人投資家向けイベント開催
ラジオNIKKEI投資情報番組「アサザイ」提供
東証IRフェスタ、日経IR・投資フェア代理店、出展サポート
日経電子版「IRフォーラム」代理店
アンケートを利用した個人投資家の意識調査 等

機関投資家向けIRサポート

企業の決算説明会の資料作成から、開催・運営に至るまで、様々なサポートを提供します。特にIPOを準備している企業向けには、エクイティストーリー策定のコンサルティングをはじめ、投資家ミーティングでの質疑対応のアドバイス等、きめ細かいサポートを行っています。

サービス・ツール

決算説明会トータルサポート・資料添削サービス
資料作成サービス・集客サービス 等

コミュニケーションツール制作

お客様のニーズに対応し、わかりやすく、見やすいオリジナルのツールを企画・制作し、より良いIR活動に貢献しています。

サービス・ツール

株主通信(年次報告書)・中間株主通信・四半期株主通信
ビジュアル招集通知
個人投資家向け会社案内
機関投資家向けファクトブック・インベスターズガイド・
アニュアルレポート
CSRレポート・統合レポート
会社案内 等

Webサイト制作・運用サポート

独自開発したWeb IRサービス「E-IR」の提供をはじめ、長年蓄積してきたIRノウハウを活かした企画提案力をベースに、IRサイトを含むコーポレートサイト全体の構築・運用サービスを提供しています。上場企業だけでなく金融機関、投信運用会社、J-REIT等、多数のお客様と継続的なお取引を頂いています。

英文IRサポート(財務書類翻訳サービス)

ディスクロージャー実務支援の専門会社のポジションを活かした英文ディスクロージャーから、アナリスト分析や英国IR協会「ベストプラクティス・ガイドライン」の活用に基づく英文IRまで幅広くカバー。
英文財務・会計・IRのノウハウを持ち、お客様から高い評価を頂いているプロネクサス100%子会社の日本財務翻訳株式会社、が、最適かつ高品質の翻訳サービスを提供しています。

Business Topics

IRサイト自動更新・構築サービスE-IRをはじめ、Webサイト制作・運用サポートを拡大

当社独自のE-IRサービスを提供



企業がTDnetを通じて提出する決算短信や適時開示情報、EDINETを通じて提出する有価証券報告書や四半期報告書等のデータベースを活用し、グラフや表などを含むIRのコンテンツを正確かつスピーディーに自動更新。

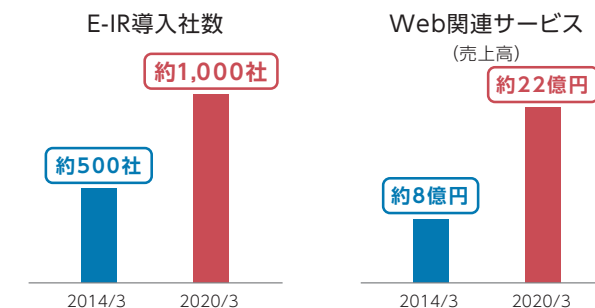


〈お客様メリット〉

- ① IRサイトの更新ミス防止、遅延防止
- ② IR担当者の更新作業の負荷削減
- ③ 正確かつタイムリーなディスクロージャー・IR

合計約1,000社のWebサイトの制作・運用を支援

E-IRサービス開発・提供をベースにコーポレートサイト、IRサイトの企画提案力を強化し、受注社数を順調に伸ばしています。



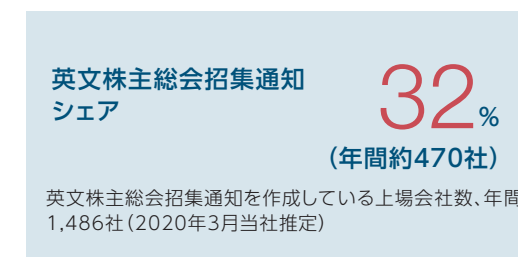
Webサイト制作体制

Web企画制作の高度なノウハウを有する専門会社と協力関係を構築し、万全の体制を整えています。

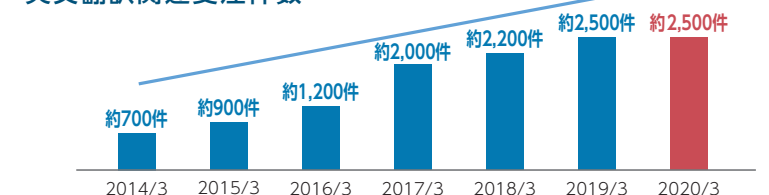


英文関連サービス受注拡大

英文財務・会計・IRの専門ノウハウを持つ子会社との体制強化により、受注を拡大しています。



英文翻訳関連受注件数



英文ツール制作体制



ラジオNIKKEI放送番組「アサザイ」関連企画

当社は、2012年7月からラジオNIKKEIのIR情報、投資情報を発信する番組「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」を提供。番組内の「今日のー社」のコーナーでは、毎週特色のある企業にご出演頂き、ご好評を頂いています。



個人投資家向けの説明会「企業IR&個人投資家応援イベント」を全国主要都市で開催(共催)



個人投資家と企業が直接対面できる「アサザイ・IRスペシャルセミナー」を主に東京で開催(共催)

3 IPO志向企業



IPO支援

IPO支援の専任チームと、ITを駆使したシステムサービス、実務コンサルティングでお客様のIPO成功を支援します。

対象書類

[上場時]

申請書
(上場Ⅰの部、上場Ⅱの部)
有価証券届出書・訂正届出書
目論見書・訂正目論見書
株主総会招集通知 等

[上場後]

有価証券報告書
四半期報告書
決算短信・四半期決算短信
株主総会招集通知 等

特長・強み

IPO実務支援実績 2,000 社以上
1984年から2019年までの累計社数
※2019年は年間86社中、44社を支援(シェア51%)

① 蓄積されたIPO開示実務ノウハウ

30年以上にわたりIPO支援に取り組み、累計2,000社を超えるお客様のIPOを支援した実務ノウハウをもとに、申請書類等の作成を直接指導する「書き方教室」の開催から、お客様作成原稿のチェック、アドバイスまで、充実したメニューを揃えています。

② IPO支援専任チームの設置

ディスクロージャー相談部内にIPO支援専任チームを設置し、専門家がぎめの細かいサービスを提供しています。

③ 情報提供サービスの拡充

Ⅰの部・Ⅱの部「書き方教室」を始めとしたセミナー開催、実務参考書・入力用フォームの提供、IPO・ディスクロージャー支援サイト「PRONEXUS SUPPORT」による情報発信など、当社ならではの情報提供を強化しています。

④ 開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」

IPOの際には、上場申請書等の金融商品取引所への様々な提出書類の作成に加えて、EDINETでの提出が義務付けられる有価証券届出書が必要となります。これに対応した開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」を提供しています。

⑤ パートナー会社との連携

主幹事証券会社、証券会社、監査法人、証券代行会社、ベンチャーキャピタル等、IPOを支援する関係会社との連携を密にしながら、上場に必要な書類の作成支援と、上場後の継続的な開示・IRの支援を行っています。

ファイナンス支援

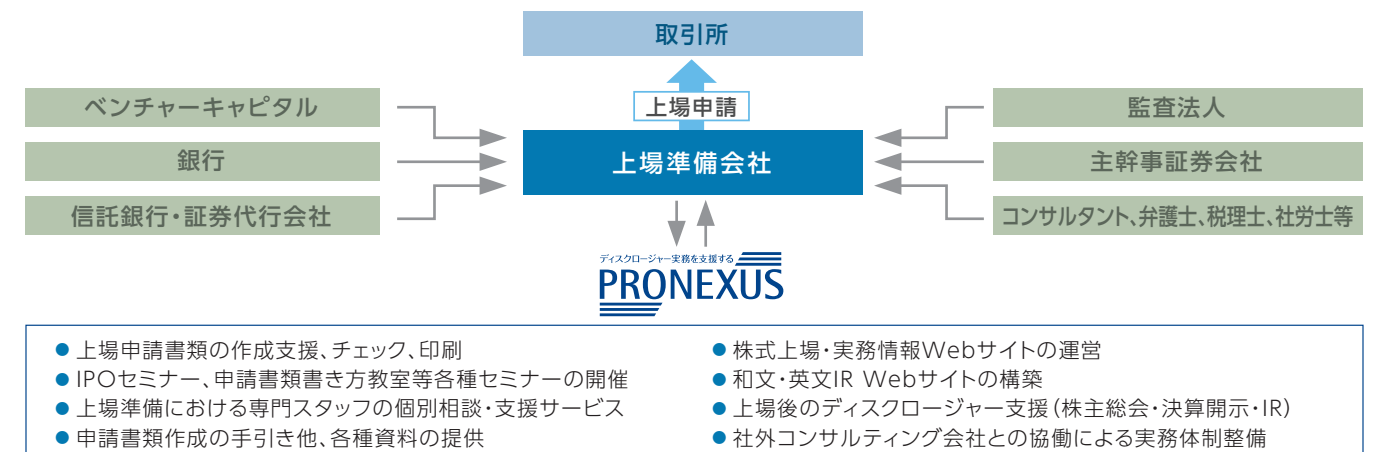
徹底した情報管理体制のもと、EDINET提出支援からシンジケート団への目論見書の印刷・配送、ファイナンスのための各種公告掲載手続きまで、ファイナンス実務をトータルでサポートします。

対象書類

申請書・有価証券届出書・有価証券通知書・目論見書・各種公告
発行登録書・発行登録追補書類・発行登録追補目論見書
公開買付届出書・公開買付説明書・公開買付開始公告
意見表明報告書 等

Business Topics

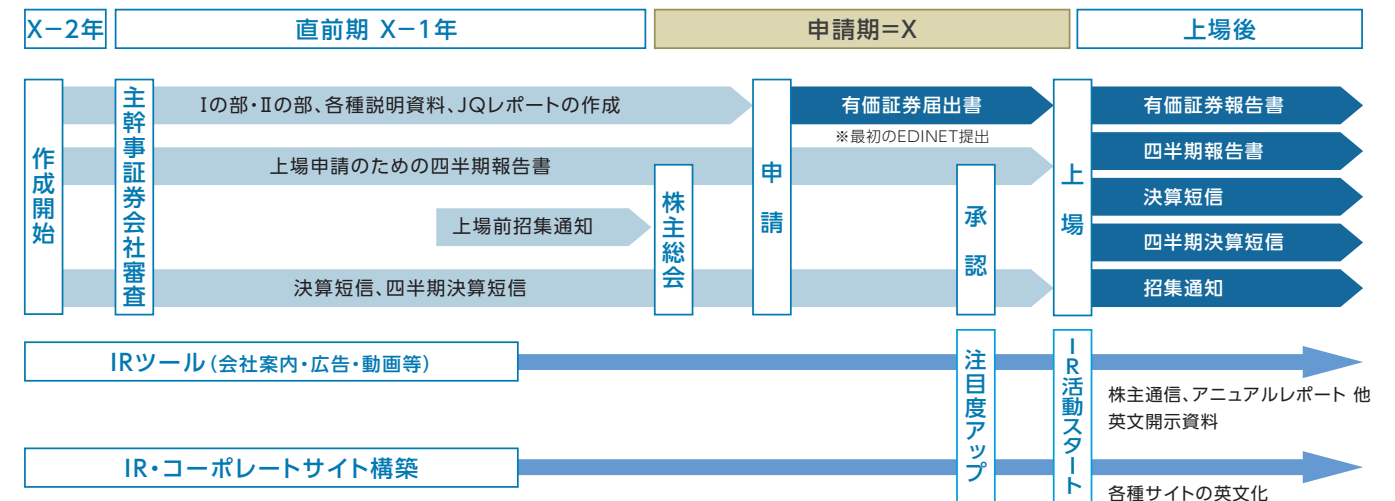
◎ 株式上場準備における支援会社と当社の役割



◎ 上場準備から公開後までトータルサポート

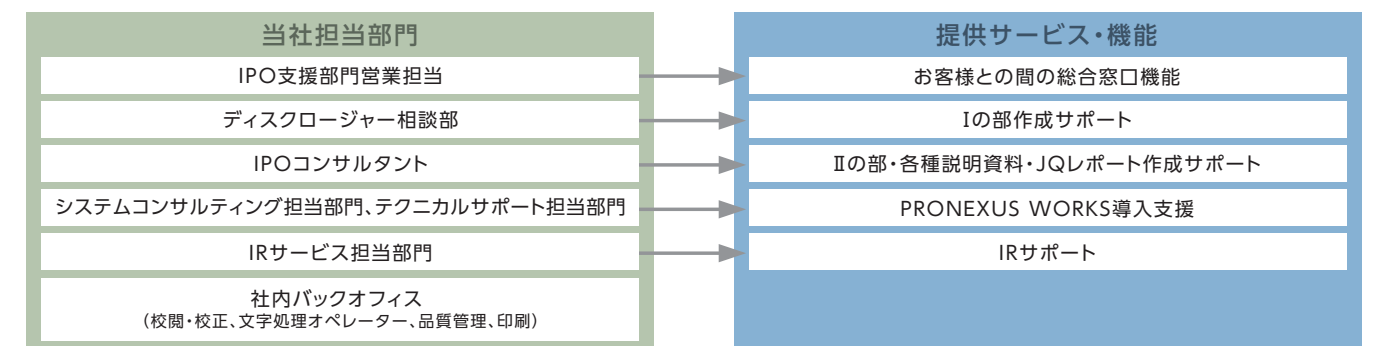
IPOの実現には、上場申請のおよそ2年前から申請に向けた書類作成の準備に入る必要があります。上場申請書を始めた金融商品取引所への様々な提出書類の作成に加え、EDINETでの提出が義務付けられる有価証券届出書が必要となります。上場後は四半期ごとにXBRLで作成したEDINET書類の提出が継続的に求められます。IPO後に備えて、IRツールの作成やWebサイトの拡充、IRの体制強化等も重要課題です。

専門のノウハウに裏付けられた支援体制で、綿密なスケジュール管理のもと、専任チームがお手伝いします。



◎ 専任チームによるお客様サポート体制

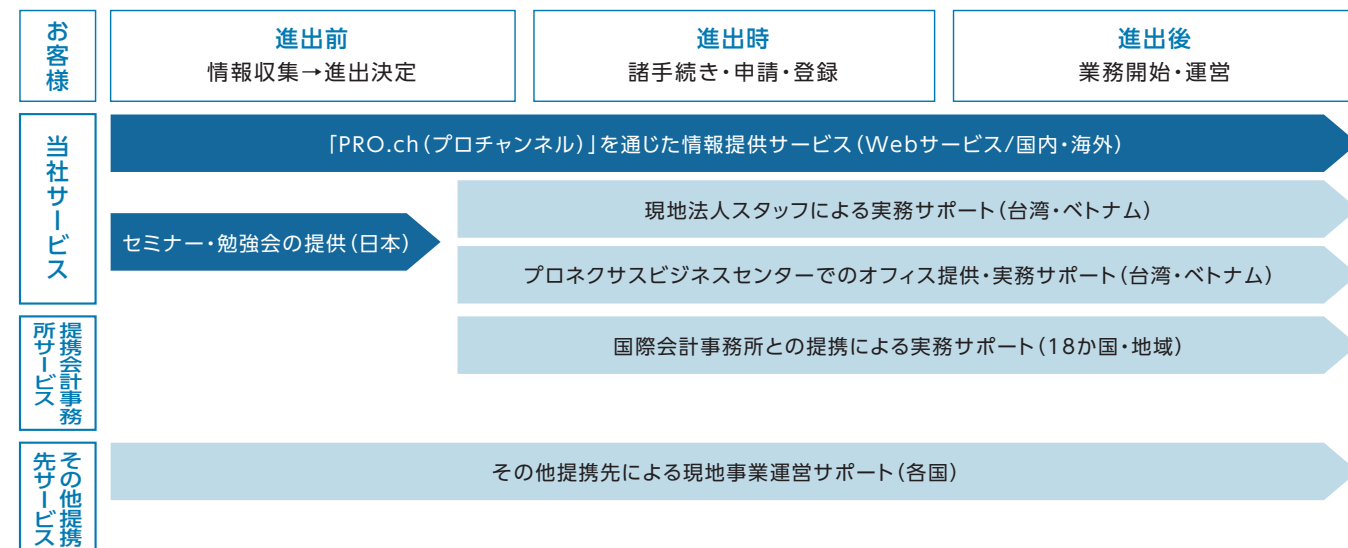
IPO達成へ向け、経験豊富な専任チームがお手伝いします。



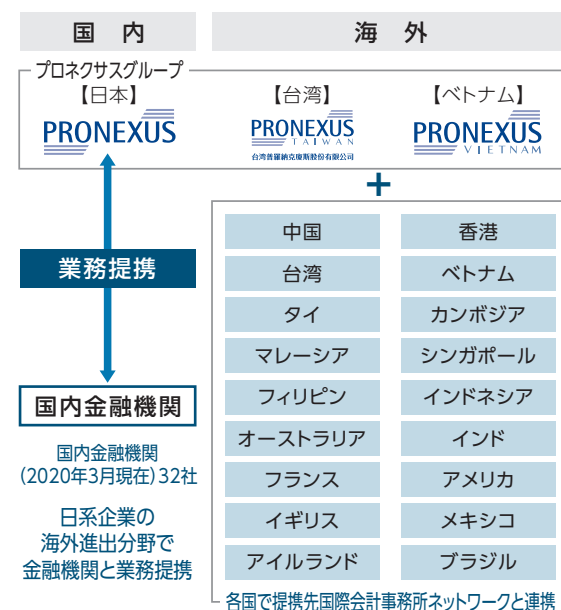
4 海外進出企業

進出前から進出後まで、ワンストップサービスを提供

日系企業向けのBPOを提供するため、台湾とベトナムに現地法人を設立し、レンタルオフィスと各種代行・支援サービスを提供しています。当社の現地法人の他、提携先国際会計事務所と連携することで、アジアを中心とした18の国と地域で、日本語による現地対応と実務支援を提供しています。



サービス体制



プロネクサス台湾

■ビジネスセンター台北信義

台北101、世界貿易中心や、MRT信義線「台北101/世界駅」より徒歩5分という好立地に位置しています。



ビジネスセンター台北信義が所在する大統領經貿廣場ビル

■ビジネスセンター台北中山

新幹線が発着する台北駅と直結したMRT中山駅出口に隣接する好立地に位置しています。



ビジネスセンター台北中山が所在する潤泰中山京鑽ビル

プロネクサスベトナム

■ビジネスセンター ホーチミン1区

ブティックや有名飲食店等が立ち並ぶホーチミン市1区のグエンチャイ通りに位置しています。



ビジネスセンターホーチミン1区が所在するZENPLAZAビル

環境変化に対応し
常にお客様ニーズを先取りし
新たな価値を創造してまいります。



1 国内投信、外国投信、外国会社向け



国内投信運用会社・販売会社向け

新規設定ファンドの募集に関わる書類作成から、継続ファンドの有価証券報告書提出、販売用資料やWebサイトの制作まで、一連のサービスを提供。投信業務支援システムFDS(FUND DOCUMENT SYSTEM)で開示書類作成の業務効率向上に貢献するほか、販売用資料のデリバリー業務の効率化のためのシステム開発、アウトソーシングサービス等、トータルに支援しています。

対象書類・ツール

[新規ファンド募集関連]

EDINET書類(有価証券届出書等)・交付目論見書・請求目論見書・販売用資料・リーフレット・ポスター・Webサイト・その他販促資料 等

[継続ファンド募集、決算開示関連]

EDINET書類(有価証券届出書等)・交付目論見書・請求目論見書・交付運用報告書・運用報告書(全体版)・販売用資料・リーフレット・ポスター・Webサイト・運用レポート 等

外国投信運用会社・外国会社向け

外国籍の投資信託を日本で販売する際に求められる開示書類や販売用資料、外国機関・外国会社が日本国内で債券を発行する際に必要となる開示書類や販売用資料及び各々の決算等に関する開示書類の作成を受託しています。

外国投信関連

対象書類・ツール

[新規ファンド募集関連]

EDINET書類(有価証券届出書等)・目論見書・目論見書訂正事項分・募集広告・リーフレット・ポスター・翻訳・Webサイト・その他販促資料 等

[継続ファンド募集、決算開示関連]

EDINET書類(有価証券届出書・半期報告書・臨時報告書等)・目論見書・目論見書訂正事項分・運用報告書・制度改正案内ツール・リーフレット・ポスター・翻訳・Webサイト・運用レポート 等

外国会社関連

対象書類・ツール

[発行開示関連]

EDINET書類(有価証券届出書・発行登録書等)・目論見書・目論見書訂正事項分・募集広告・リーフレット・ポスター・翻訳・発行体概要・Webサイト・その他販促資料 等

[継続・決算開示関連]

EDINET書類(有価証券報告書・半期報告書・臨時報告書等)・翻訳・販促資料・パワーポイント制作・決算説明会動画・Webサイト 等

Business Topics

● 投信業務支援システムFDS提供で業務支援拡大

FDSは、当社がPRONEXUS WORKSで培った開示書類作成業務の効率化ノウハウに、投信書類の構造・特性を分析して得られた独自のノウハウを合体させて開発した投信書類作成支援システムです。書類のバージョン管理、ファンド書類のデータベース化によるデータ連携や一括更新等により、書類作成効率の向上とミス防止を追求します。

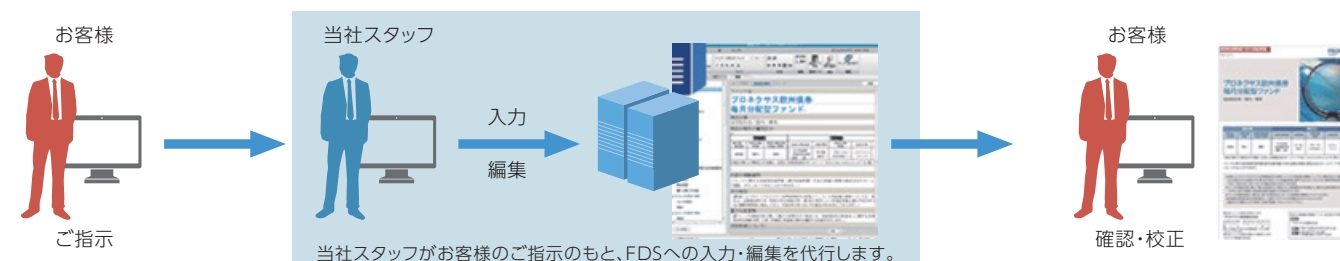
お客様メリット

- ① データの一元管理による信頼性向上
- ② 外部アクセスや項目ごとの編集権限設定による管理・セキュリティ強化
- ③ ペンダーとのやり取り時間減少や大幅な日程短縮(提出日直前まで修正)が可能
- ④ 担当者、部門間の情報共有による連携強化
- ⑤ データベース(全ファンドを目次単位で整理)により校正負担(共通の修正・メンテナンス)や繁忙期の負荷を軽減
- ⑥ オペレーション作業時間が減少することで、記載内容の意思決定業務に専念できる



● FDS入力編集アウトソーシングサービス開始

FDSを活用した書類作成業務のアウトソーシングサービスを提供し、運用会社の業務の効率化と戦略的な人材活用を支援しています。

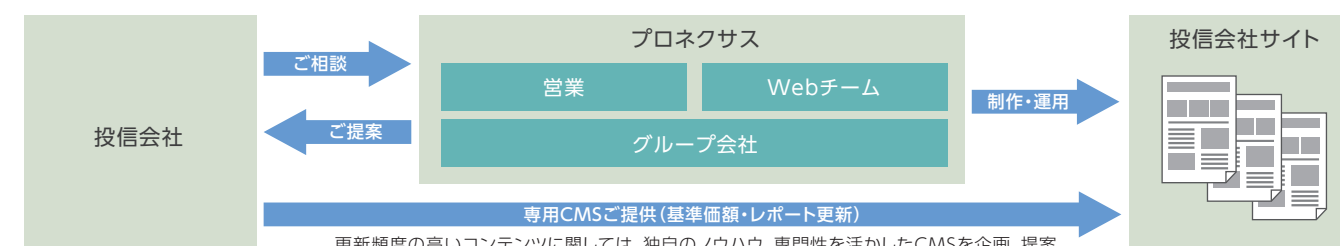


● Webサイト制作・運用サポートの伸長

投信会社Webサイト制作における構築コンセプトの提案からサイト運用時におけるサポートまで、投資家への情報提供に伴う業務負担削減に向けたパートナーとしてWebサイト構築を支援しています。

提供サービス

- Webサイト構築・リニューアルサービス
- 運用時におけるメンテナンスサービス・運用保守サービス



2 J-REIT・上場インフラファンド向け



資産運用会社・投資法人設立/ 投資法人上場・増資支援

資産運用会社・投資法人設立、投資法人上場・増資支援に関する各種アドバイス及び資料・情報の提供、法定書類のドラフトチェック、ブランドイメージ(CI・VI)の構築からデザイン・コンテンツの提案、各種マーケティングツールの提案・制作までワンストップサービスを提供しています。

サービス・ツール

[資産運用会社設立関連]

資産運用会社ロゴ開発・資産運用会社Webサイト(和・英)・会社案内・各種ステーションナリー類・プレゼン用パワーポイント制作支援

[投資法人設立関連]

投資法人ロゴ開発・投資法人Webサイト(和・英)・プレゼン用パワーポイント制作支援

[投資法人上場・増資関連]

エクイティストーリー構築支援・IR戦略策定支援・各種コンテンツ制作、加工・目論見書・有価証券届出書(SRS)・ポスター・リーフレット・新聞広告・物件撮影・海外募集用マテリアル制作支援

決算・投資主総会・IR等支援

決算開示・投資主総会・IR等に関する各種アドバイス、資料・情報の提供から各種ツールのデザイン・コンテンツ提案・制作、各種イベントの提案・制作まで幅広いラインアップを揃えています。

サービス・ツール

[投資法人決算関連]

有価証券報告書・決算短信・資産運用報告書・決算説明会資料・動画配信・分配金関連帳票類・決算書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」

[投資主総会関連]

基準日、招集公告・議決権行使書・招集通知・決議通知・出席票・運用状況報告会資料・総会運営サポート

[機関投資家IR関連(国内、海外)]

アニュアルレポート・ESGレポート・ファクトブック・ニュースリリースメディア配信・データブック・機関投資家マーケティング

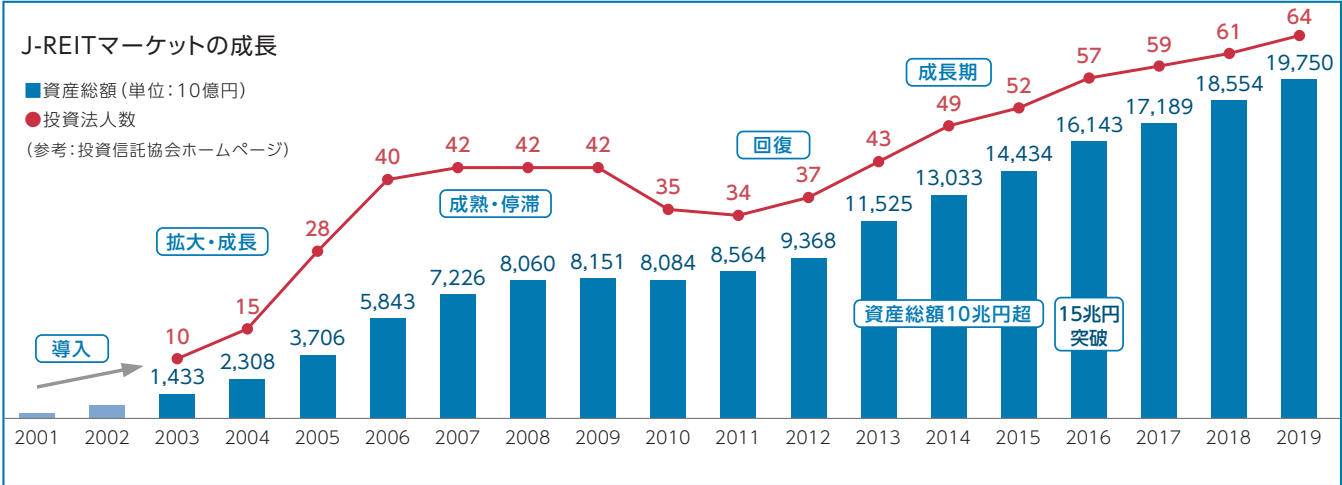
[個人投資家IR関連]

インベスターズパック・個人投資家アンケート調査・ラジオNIKKEI「アサザイ」・IRイベント、セミナー等の企画運営・各種ノベルティ・不動産投信ポータルサイト「JAPAN-REIT.com」

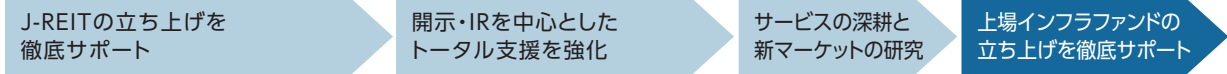
Business Topics

J-REIT市場の成長と当社の支援

2001年のJ-REIT市場開設以来、不動産投資法人の公開・実務支援のパイオニアとして、新規上場(IPO)、公募増資(PO)、決算開示、IR関連等、様々な実務サポートを提供し、豊富な経験とノウハウで圧倒的なシェアを獲得しています。



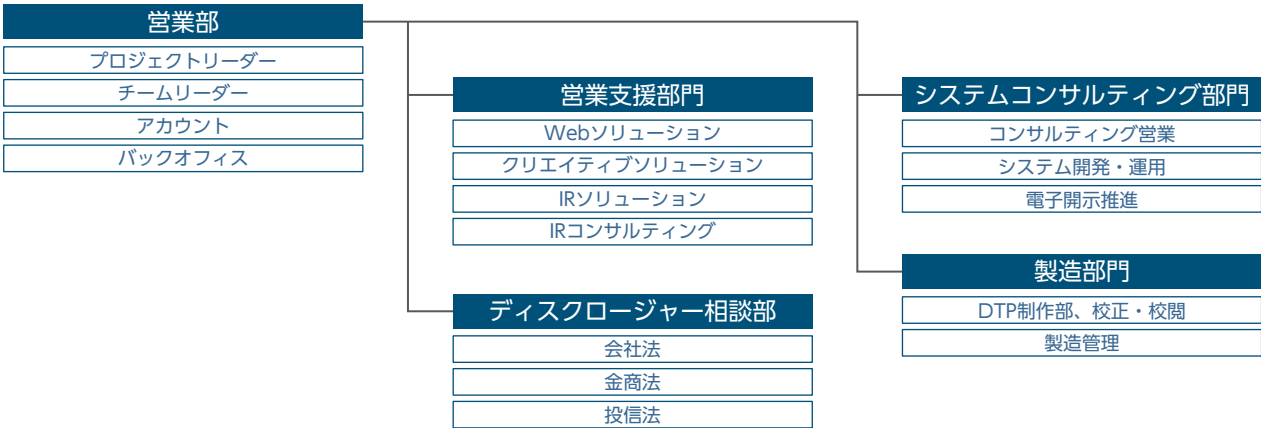
当社の支援



当社J-REIT・上場インフラファンドサービスの特長・強み

- ① 不動産証券化分野における約20年にわたる豊富な経験とノウハウ
- ② J-REIT・上場インフラファンドに特化・最適化した幅広いサービス、プロダクトを提供
- ③ 関係集団とのアライアンスを始め、ファンド組成から運用までワンストップで進行を管理
- ④ 金融関連書類制作支援会社としての正確性、納期厳守を実現する、強固な体制
- ⑤ インサイダー情報等の機密情報を守る業界トップレベルの情報セキュリティ体制を構築

支援体制



大学・研究機関・金融機関向けソリューション 企業情報データベース

サービス概要

企業のディスクロージャー書類をはじめとした、過去から現在に至るまでの膨大な企業情報を収集し、様々な機能を搭載したデータベースサービスを提供しています。

国内外の大学・研究機関、金融機関や事業会社のお客様に、企業・業界分析ツールとしてご活用頂いています。

国内の経済・経営系学部を持つ大学

約 **130** 校に導入 (2020年4月現在)

金融機関、事業会社等

約 **170** 社に導入 (2020年4月現在)

特長・強み

データベースサービス

- ① 国内株式公開企業を中心に、企業情報の財務関連情報から非財務関連情報まで、総合的な企業情報データベースを提供 (最大1961年からデータ収録)
- ② 基本属性、キーワード、財務データなど、様々な切り口で検索が可能
- ③ XBRLデータを活用した企業比較・分析が可能
- ④ 国内企業だけでなく、アジア圏の主要地域もカバー
- ⑤ お客様のニーズに合わせ、データベースから必要な情報をピックアップしてデータで提供

サービスラインアップ

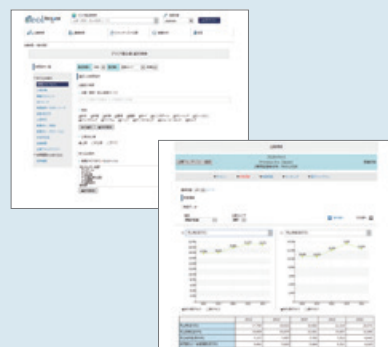
eol

国内株式公開企業を中心とした企業情報 (最大1961年からデータ収録) を網羅的に収録



eol Asia One Data

様々な角度から企業財務情報、企業非財務情報を提供する、アジア圏の総合企業情報データベース



eol 企業ナビ

簡単に企業研究ができる、学生のキャリアプランニング向け企業情報サービス



eol BenchMark

財務データ比較分析、他社動向のウォッチ、開示書類の事例検索等が可能な一般上場企業様向けのデータベースサービス

eol DataFeeds

お客様のニーズに合わせてデータベースから必要な情報をピックアップしてデータで提供

5つの強みでお客様業務を トータルにサポートしています。

1 Consulting

コンサルティング

開示実務コンサルティングから
各種セミナーの提供まで、
幅広い情報発信・アドバイスを提供

2 System

システム

上場会社、投信運用会社、
J-REIT向けに開示支援を中核とした
業務支援システムを開発・提供

3 Security

セキュリティ

情報セキュリティ体制・
システムを高度化し、
企業の重要情報を守る

Our Advantage

4 Client Support

クライアントサポート

カスタマーサポートセンター、
テクニカルサポートセンター等、
強力なバックヤードがお客様の
実務進行を支援

5 Quality

クオリティ

クリーン&セキュアな
生産体制・品質管理体制のもと、
正確で高品質な製品を提供

1 Consulting

開示実務コンサルティングから各種セミナーの提供まで、幅広い情報発信・アドバイスを提供

Point

1

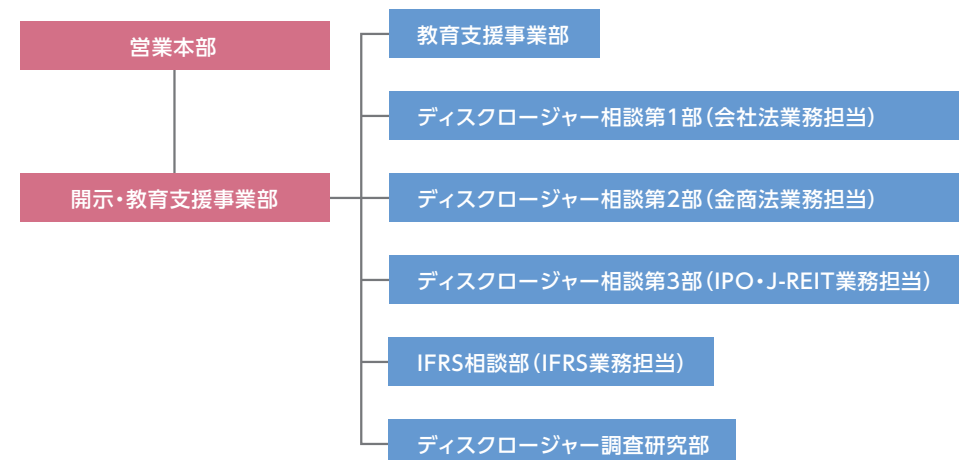
総勢約80名のコンサルティングスタッフが情報提供や開示書類のチェック・アドバイス等を提供

当社のコンサルティングサポートは、約80名のコンサルティングスタッフによる情報収集・情報提供、開示書類のチェック、お客様との「Q&A」などを通して遂行されています。その分野は、株主総会等の会社法関連、決算開示やIPO、ファイナンス、投資信託、J-REIT等の金融商品取引法関連、そしてIR関連の分野まで幅広く網羅されています。

また、ディスクロージャーに関わる法令、基準、規則の新設、改正が行われる毎に、開示業務を実際に担うお客様は様々な課題に直面することになります。当社のコンサルティングスタッフは、日頃の情報収集や研究を通じて、改正時における最新の法制度情報をわかりやすく提供し、タイムリーにご相談に応じることで、お客様の課題解決を支援しています。



ディスクロージャー相談部体制図



(2020年9月現在)

Point

2

お客様の開示実務に役立つディスクロージャー関連の冊子「手引き」「ガイドブック」を定期発行

当社コンサルティングサポートには、開示書類のチェックや実務セミナーと並ぶ重要なサービスとしてガイドブックの発行があります。当社コンサルタントが執筆・編集したガイドブックにより、お客様は、最新の法制度に沿った開示書類を作成するための、より詳細な情報を得、理解を深めることができます。当社は、こうした手引書、事例集といったガイドブックを1970年代から提供開始し、コンサルティングの重要な柱として位置づけ、充実を図っています。

「手引き」「ガイドブック」
年間**38**種
約**85,000**部
発行



Point

3

開示からビジネス・マネジメントまで幅広いテーマのセミナーを開催

当社は1988年にディスクロージャー関連セミナーを開講して以来、法制度や規則改正等、ディスクロージャーに関連する最新情報を高い専門性を持つ講師陣が提供し、お客様の開示実務を支援してまいりました。現在、ディスクロージャーだけではなく様々な分野の実務・マネジメント教育まで対象範囲を広げ、入門・中級・応用と、受講者のスキルや階層に応じた各種のセミナーを提供しています。

開示・ビジネス実務支援セミナー
年間**1,000**回以上開催
約**30,000**名様がご利用
(Webゼミ、社内研修含む)



ビジネス実務セミナー	ビジネスパーソンスキルアップセミナー。経理財務、総務、法務、経営企画、IR、営業等、様々な分野・テーマで開催
開示書類作成実務セミナー	1988年に開講した当社セミナーの原点。手引書を使用した実務者のための講座 (IPO準備企業向けを含む)
ディスクロージャー教育プログラム	有価証券報告書作成者・責任者の実務スキル養成講座
取締役・監査役向けセミナー	コーポレートガバナンス・コードへの対応など、取締役、監査役に求められる実務知識を提供
Webゼミ	当社が開催した実務セミナーをインターネット経由で受講できるサービス
社内研修(講師派遣)	お客様のニーズに合った実務教育をオーダーメイドで企画し、お客様社内で開催
ディスクロージャー実務研究会	多くの上場会社やIPO志向会社がご入会。セミナー特典がついた、会員制実務情報支援サービス

会員向け情報提供Webサイト PRONEXUS SUPPORT (プロネクサス サポート) 提供

企業の開示・IR・IPOご担当者向けに、ディスクロージャー実務情報、参考事例、セミナー情報等、充実した情報提供により会員企業様の開示実務をサポートします。



Point

4

IRのプロによる「IR戦略立案」「個別セミナー」提供

証券アナリストや企業IR経験者等、様々な経験を持つIRコンサルタントが、投資家サイドやマーケットの視点に立って、企業のIR活動やツールに対する現状分析を行い、その結果をもとに、より効果的なIR活動を提案します。IR活動の目標設定や、当社が提供する様々なサービスの提案等、的確なIR施策の企画から実行までのプロセスを総合的に支援します。

また、最新のIRトレンドやマーケット状況に対応したIR関連の個別セミナーや社内勉強会を開催し、IR活動における課題や様々な悩みに講師がお答えしています。



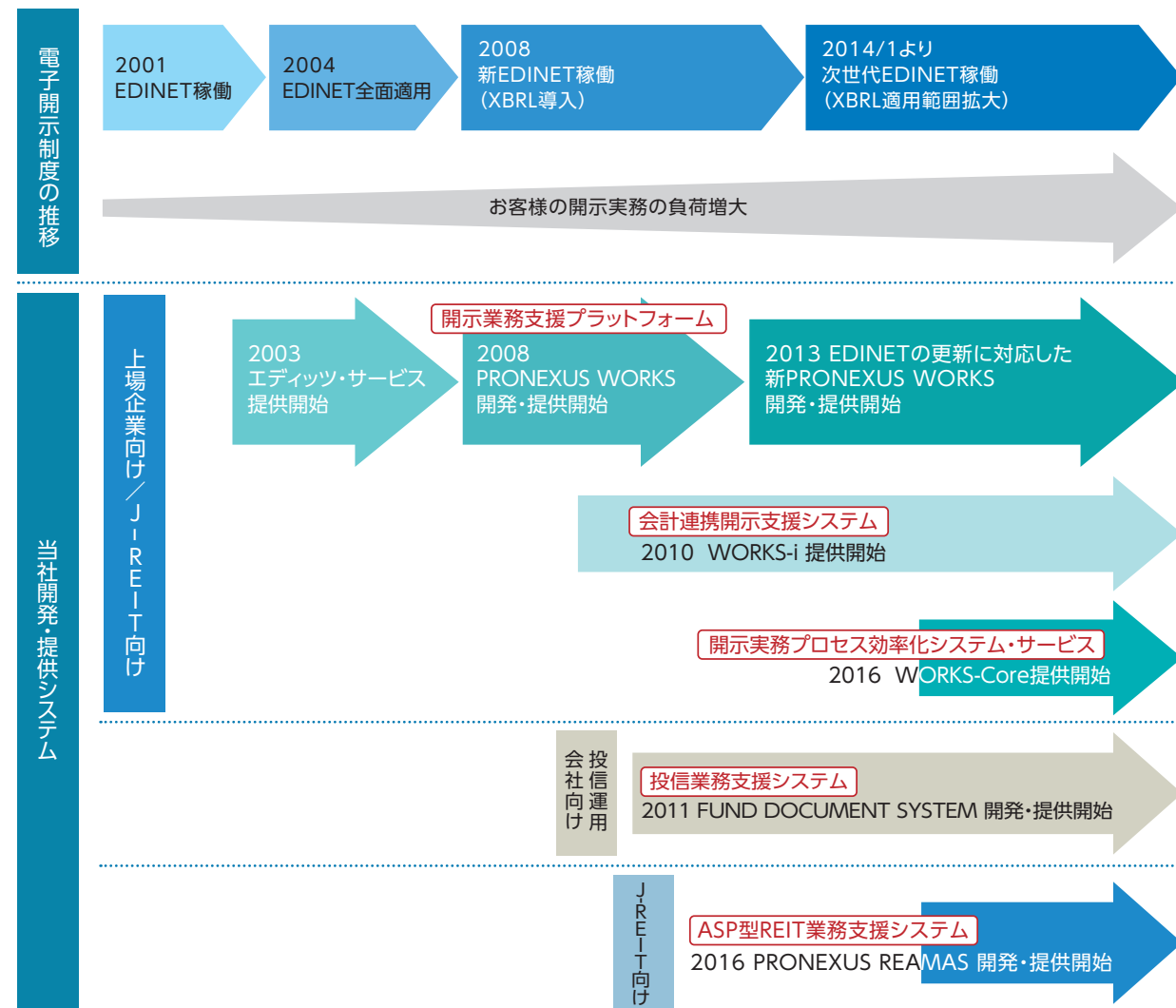
2 System

上場会社、投信運用会社、J-REIT向けに
開示支援を中核とした業務支援システムを開発・提供

Point

1

開示制度の変化を先取りしたシステムの開発と領域拡大を追求



当社は、2000年初頭から現在に至るまで、金融庁の電子開示制度導入とその進化にいち早く対応し、上場企業の開示業務を支援するシステムの開発・提供を推進。お客様の利便性をさらに高めるため、システムの機能・領域拡張に継続的に取り組んでいます。

システム開発の方向性

●上場企業向け

開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を進化させた当社の中核システム「PRONEXUS WORKS」の機能向上を進めています。また、そのオプションとして開示前プロセスの業務効率化に領域を広げた「WORKS-i」、決算・開示業務の更なる効率化と開示環境の変化に対応し、お客様のデータを高度に活用する「WORKS-Core」の開発と運用支援を進めています。

●投信運用会社向け

「PRONEXUS WORKS」に投信書類作成実務ノウハウを合体させた投信書類作成支援システム「FDS(FUND DOCUMENT SYSTEM)」は、ファンド書類作成システムとして開発しました。対象書類の拡大に加えて、周辺業務を含めたプロセスの効率化を図る業務支援システムとしての成長を目指しています。

●J-REIT向け

アセットマネジメント業務から開示・IRまでをトータル支援する「PRONEXUS REAMAS」を開発し、J-REIT実務のサポート領域を拡張しています。決算データに加えて様々な資産情報、運用データ、予算データ等を取り込み、その結果を開示用データ、アセットマネジメント用データに展開する、開示・マネジメント支援システムです。

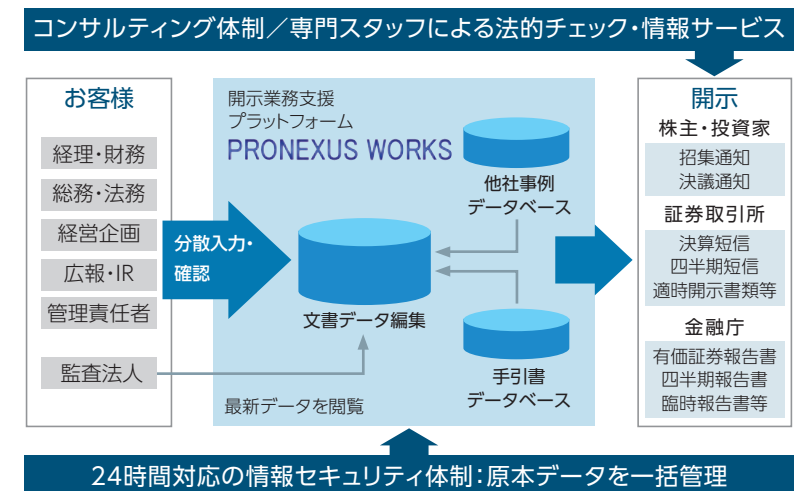
Point

2

開示業務支援プラットフォームPRONEXUS WORKSを中核にシステムを拡充

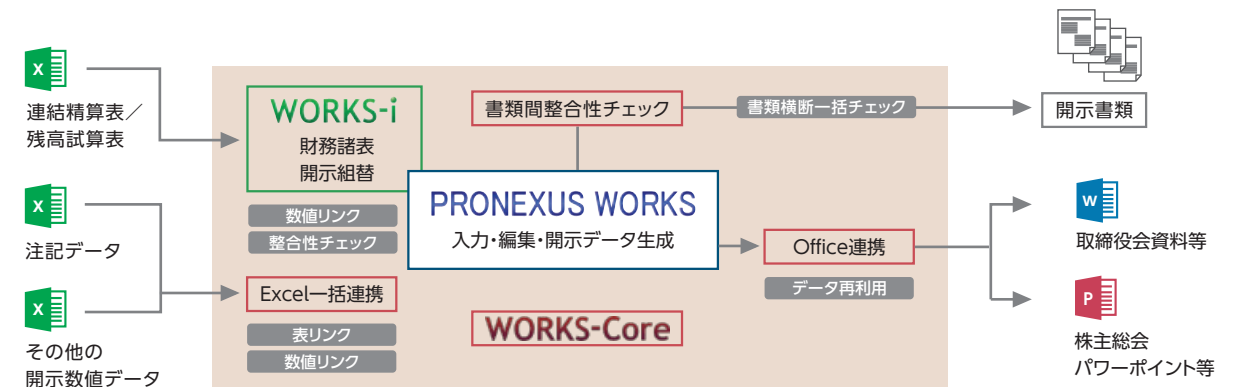
「PRONEXUS WORKS」は、電子開示制度がスタートした2001年以降、当社が独自に開発を重ねてきた、「業務の効率化」と「正確性向上」を両立する開示支援システムで、現在上場企業の約6割にご利用頂いています。

- ① インターネット経由でのアクセスと関係者による共有編集・閲覧機能
- ② Word感覚で「インラインXBRL」編集、多彩な支援機能
- ③ 編集書類を即座に提出時の状態で確認。カラー書類にも対応
- ④ お客様ごとに専用フォームを作成して提供。作成途上での校閲・相談部チェック
- ⑤ 24時間、金融機関レベルのセキュリティ環境
- ⑥ 編集サポート業務代行などお客様のニーズに応じたBPOサービスも提供



PRONEXUS WORKSシステム全体像

「PRONEXUS WORKS」は、お客様の会計データを開示書類に直接連携・反映する各種オプションを用意しています。Excel取り込みからOffice連携まで、お客様の業務の一層の効率化と正確性向上に寄与しています。



PRONEXUS WORKS、WORKS-i及びWORKS-Coreは、株式会社プロネクサスの登録商標です。
Microsoft Excel、Word、PowerPointは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

システム	特長	基本財務諸表・注記との連携
PRONEXUS WORKS	当社開示業務支援システムの中核として、開発・改良が進む基本システム。英文書類やカラー書類にも対応	財務諸表や定性的文章の表へExcelシートの値をコピー＆ペースト、またはインポート
WORKS-i	会計システムから出力した試算表・精算表の開示組替から各書類への反映まで、決算開示の一元化を実現するオプションシステム	財務諸表は試算表・精算表のExcel/CSVファイルをインポート。注記はExcelファイルを注記の表ごとにインポート
WORKS-Core	決算・開示に必要なExcelデータを開示書類に一括取り込みし反映。開示プロセスの効率化支援を追求した新しいソリューションサービス	Excelブックをドラッグ＆ドロップで開示データに一括反映。ツールによる実作業の効率化に加え開示表記法そのものの提案も実施

3 Security

情報セキュリティ体制・システムを高度化し、
企業の重要情報を守る

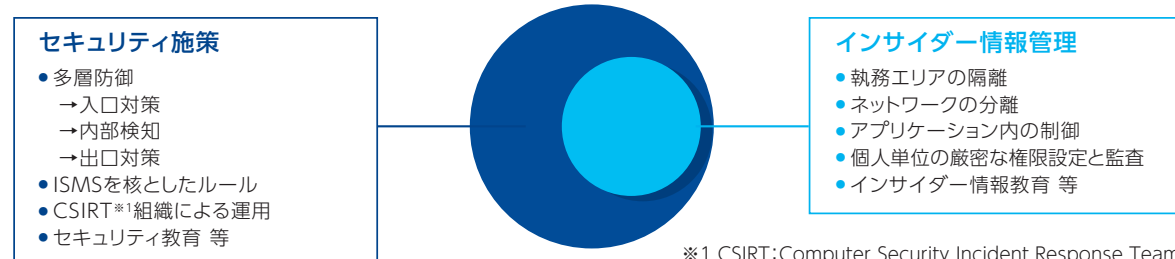
Point

1

情報セキュリティ体制を継続的に強化

当社事業が社会的なインフラとしての側面を持つことを認識し、お客様の開示前のインサイダー情報を含む機密情報を守り、安全に取り扱うため、グループ全社員が遵守する情報セキュリティ方針を定めるとともに、体制・システムの強化に努めています。

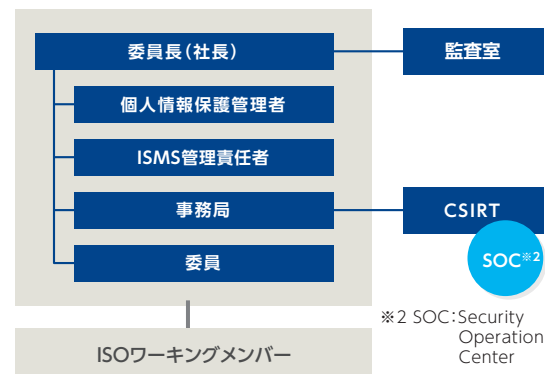
当社におけるセキュリティ対策の概念図



金融機関レベルのセキュリティインフラの構築

- 最先端のITを駆使した通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェア、マネジメント体制を構築
- 経済産業省の基準をクリアする震度7対応の免震耐火構造のデータセンター
- 外部からの不正アクセス検知システム
- サーバーの冗長化
- 災害に備えての遠隔サイトのデータセンターとの同期化
- サーバールームの24時間監視 等

インサイダー・情報セキュリティ委員会



Topic 1 「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に対応した取り組み

サイバー攻撃の脅威の高まりを背景に2015年経済産業省より「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」が公表されました。そこでは、サイバーセキュリティは経営問題であるとして経営者のコミットメント強化と、経営者がセキュリティ担当者に指示すべき「重要10項目」が制定されています。当社は、経営者自らのリーダーシップのもと、ISMS基本方針を核としたセキュリティ施策を従来から実施しており、本ガイドラインで求められる基本的な項目には既に対応していますが、引き続き、社員向けの研修や疑似ウィルスメール訓練による啓発を強化する一方、CSIRT等の活動を通じて本ガイドラインへの対応を進めてまいります。

Topic 2 プロネクサスグループとしてCSIRTを構築

日々複雑化する情報セキュリティにおける脅威への対策として、多様化するインシデントを理解し、能動的なセキュリティ対策を日常的に運用するため、CSIRTを当社と株式会社アスプロコミュニケーションズで組織しています。両社はネットワーク環境を共有しており、業務に求められるセキュリティレベルは同等であることから、CSIRTを共通の組織として構築し、運用ルールやノウハウを共有することでグループ全体のセキュリティ強度を高めています。

CSIRTの役割:

- コンピュータセキュリティに関わる事象発生時の検知
- セキュリティインシデントの対処と管理
- 感染コンピュータの原因究明と分析
- セキュリティ関連情報の把握と展開
- 脆弱性情報の収集、分析、対策
- 技術動向調査
- システム開発におけるセキュリティガイドラインの管理と展開
- 活動報告



Point

2

徹底したインサイダー情報管理体制を構築

企業のディスクロージャー・IRを支援する専門会社の責務として、インサイダー取引防止のため、組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度、監査等、広範囲の施策に取り組んでいます。

作業工程における情報管理体制強化

- 作業エリアの隔離: インサイダー情報を取り扱う業務エリアを一般業務エリアから隔離し、ファイルサーバーも一般のサーバーとは分離して運用
- インサイダー情報担当者の絞込み: インサイダー情報を扱う担当者をできるだけ減らす
- アクセス制限: インサイダー情報には限定・認証されたIDからのみアクセス可能
- トレーサビリティ: アクセス記録の解析・監査を定期的の実施



インサイダー取引防止教育

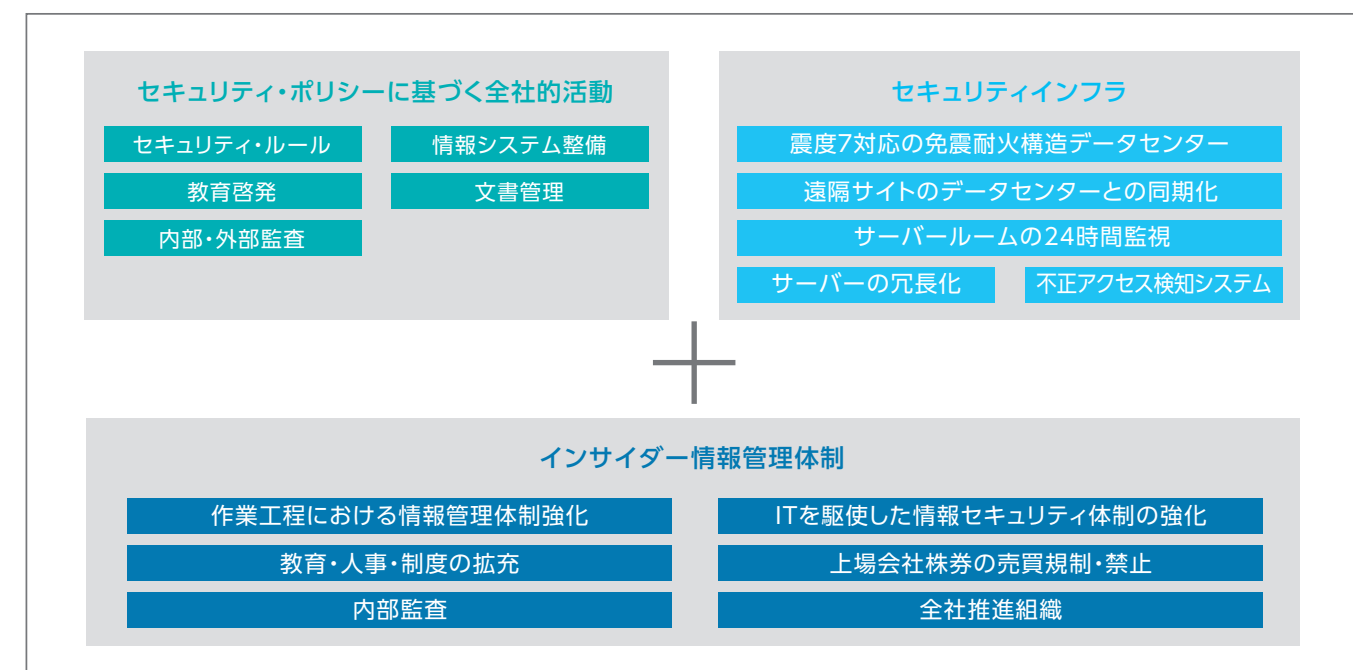
- 全社員を対象とした年2回のインサイダー取引防止研修及びe-ラーニングによる理解度確認テスト
- 新入社員向け研修
- 機密情報に触れる機会の多い営業担当者やインサイダー情報取扱い担当者向けの年5回の専門研修
- グループ会社や協力会社、業務委託先を対象とした定期研修や実地調査



株式取引規制

- 部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱い担当者の上場会社株券の売買を全面禁止
- 一般社員についても売買の際は事前申請による許可制を導入
- インサイダー取引防止のための誓約書の提出を毎年、全社員に義務付け

全社的セキュリティ体制の概念図



4 Client Support

カスタマーサポートセンター、
テクニカルサポートセンター等、
強力なバックヤードがお客様の実務進行を支援

Point

1

お客様の実務を万全の組織体制でサポート

お客様の実務負担を軽減し、業務の精度・効率向上に寄与すべく、バックヤードの体制を万全に整えています。
営業担当やディスクロージャー相談部の専門家等、マンパワーによる個別対応だけでなく、書類・ツール制作の実務進行を担う「ドキュメントサポートセンター」の設置、システムの操作説明、お問い合わせに随時対応する「テクニカルサポートセンター」の設置など組織的な対応でお客様実務を支えています。

お客様

営業担当・実務担当の2名体制
(営業担当、実務担当をお客様ごとに選任)

ディスクロージャー相談部



会社法、金商法の専門家が、アドバイスや開示書類の
チェックだけでなく、随時お客様のお問い合わせに対応

ドキュメントサポートセンター



専門スタッフが、書類の制作進行管理、校正・校閲手配
等バックヤードを担当(インサイダー書類は隔離エリア
で作業)

ディスクロージャーサポートセンター



開示書類の作成に関するお客様からのご相談を
お受けするお客様窓口

テクニカルサポートセンター



システム操作説明
お問い合わせ対応
(PRONEXUS WORKSプラットフォームのサポートデスク)

5 Quality

クリーン&セキュアな生産体制・品質管理体制のもと、
正確で高品質な製品を提供

Point

1

株券印刷の専門会社として、創業以来の徹底した品質へのこだわり

1930年に創業した当社は、金券同様の付加価値を有する株券印刷の専門会社として、印刷技術の高度化、品質管理体制・セキュリティ体制の構築に継続して取り組んできました。株券印刷に求められる、一般の商業印刷とは次元の異なる高度なモノづくりへの取り組みと、納期対応を含めた総合的な品質が「社の生命線」となりました。

株券印刷に求められる要件

- 偽造・変造防止のための高度な技術
- 製造工程での不良、員数過不足は絶対に許されない
- 専用用紙(漉き込み用紙)の金券同等の管理

原点は株券印刷



Point

2

しくみづくり、風土づくりを通じた品質の向上

お客様から求められる様々な品質に関わる要件に対して、体制強化や全社的な教育を推進しています。

当社に求められる品質

- ① 法律・制度への対応
- ② ミスのない正確さ
- ③ 徹底した機密保持
- ④ 納期集中への対応
- ⑤ 迅速要求への対応

当社の取り組み

- 開示実務人材確保・ノウハウの蓄積
専門知識でお客様の適正開示を支える
- 編集・印刷 品質管理力向上
投資判断に必須な正確な書類・資料を提供
- ISMS体制構築、全社的な教育、風土づくり
インサイダー情報の高セキュリティ管理が必須
- NAPS・全社的な生産管理体制、品質管理
3月決算会社の集中受注・納期厳守体制
- 24時間 顧客サポート体制で対応
新株発行・IPO・TOBに不可欠の特急対応

Point

3

品質向上のためのマネジメント

製品・サービスに関する顧客満足度の継続的な向上を目指した品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証を全社で取得しています。品質管理部を事務局とした「全社品質対策委員会」を中心に、品質監査・マネジメントレビューのPDCAを推進し、各部門における品質意識向上と問題解決の迅速化を図っています。
また、1983年よりトヨタ生産方式を源流とする品質・生産性向上活動を行うNPS研究会*のメンバーとしてその指導会や会員企業が共同で行う改善研究に継続参加し、自社の改善活動に活かしています。



*NPS研究会：トヨタ生産方式をベースとした生産革新活動(New Production System)を実践する1業種1社からなる異業種研究会。
当社では「NAPS活動」として推進中

生産体制・グループ会社

戸田工場

クリーン&ハイセキュリティ環境で高品質の製品を提供

工場の概要

生産開始 2010年7月(虎ノ門、西新橋、北戸田各工場拠点より移転)
所在地 埼玉県戸田市南町6-7
マネジメントシステム ISO14001(環境マネジメントシステム)、ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO/IEC27001(情報セキュリティマネジメントシステム)、JIS Q 15001(個人情報保護マネジメントシステム)取得

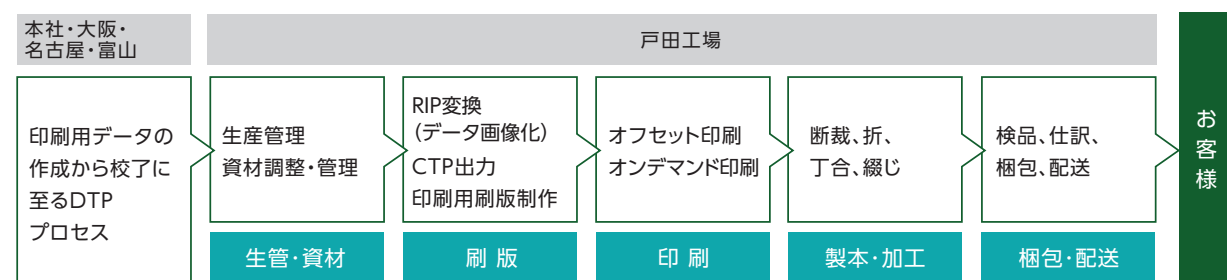


Point

1

データ受け入れから完成品配送までの一貫体制

印刷用の校了データ受取りから刷版作成・印刷・加工及び完成品の梱包・配送まで、一貫して行っています。



Point

2

万全のセキュリティ体制

入退室の物理的制御、モニター監視に加え、厳格なインサイダー情報・個人情報管理を推進。ISO27001、JIS Q 15001認証の安全、安心な高セキュリティ生産体制を構築しています。

警備・監視体制

- 警備員配置
- 24時間機械警備
- 監視カメラ設置(屋内、屋外全て網羅)
- モニター・インターホン設置
- 非接触ICカードリーダーで入退室管理

インサイダー情報・個人情報管理体制

- 作業エリアの限定
- 関与者の限定
- テンキー併用型ICカードリーダーで入退室管理を徹底(ログ監査実施)



Point

3

ミスのない高品質への取り組み

ミスの許されない株券印刷からスタートした品質管理のDNAを源流に、ISO9001認証に基づいた精度の高い製造・検査体制を構築しています。

- 高精度センサーとデジタル品質管理システムを備えた最先端のカラー印刷ラインを導入
- 各ラインに設置の重量検知器、乱丁検知器、員数検知器等センサー群で物理的監視体制を構築
- 自工程保証の方針のもと、工程内品質管理基準を策定。作業手順・検査基準・温湿度管理の厳格な運用、生産情報一元管理システムの運用等、高品質生産体制を構築
- 高品質を支える地道な4S(整理・整頓・清掃・清潔)活動をはじめ、従業員の教育を徹底

Point

4

環境への取り組み

当社CSR方針に基づき環境方針を策定。ISO14001認証の環境保全活動を推進しています。

- 用紙ロス率の削減とリユース・リサイクルの徹底によりゼロ・エミッションを追求
- 製造プロセスのデジタル化による印刷材料の削減、有害化学物質の代替化、廃棄量の削減を推進
- FSC認証紙、ベジタブルオイルインキ等環境配慮素材の活用
- 製造工程で排出される断裁くずを集塵機を活用しリサイクル



株式会社アスコミュニケーションズ

ハイセキュリティ環境のもと、ITを通じてお客様業務をサポート

会社の概要

設立 1989年12月18日
資本金 3,000万円
代表者 代表取締役社長 上野 剛史
所在地 富山県富山市婦中町島本郷10-8(富山イノベーションパーク)



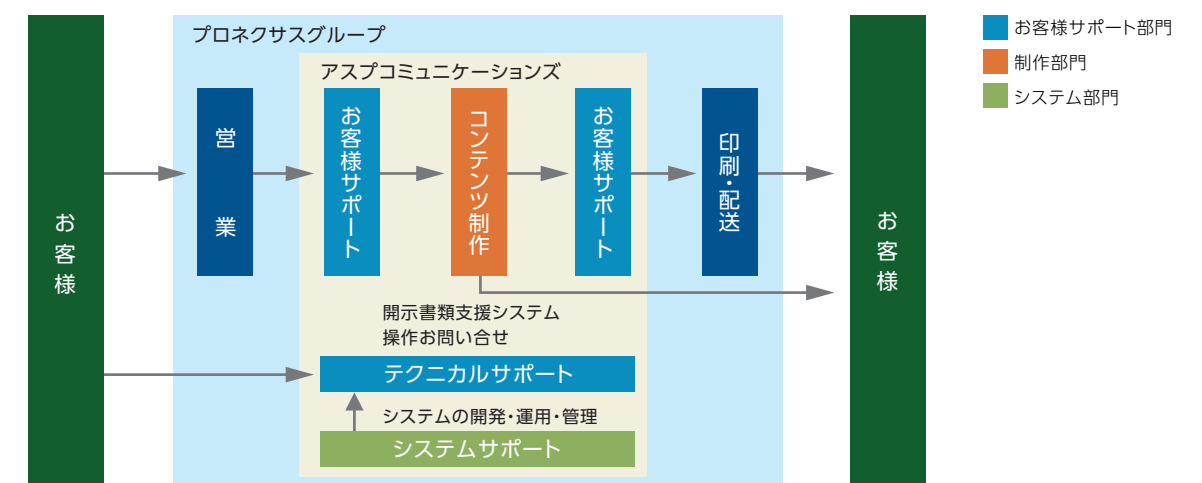
Point

1

万全のお客様支援体制

プロネクスグループの一員として、お客様の開示データ編集・加工、IRコンテンツ制作、実務進行管理、開示業務支援システム操作・お問い合わせ対応、システム開発・運用管理等、重要な役割を担っています。

お客様支援体制



Point

2

高度なセキュリティ環境

① グループ共通のセキュリティ環境を整備・運用

アスコミュニケーションズでは、プロネクスグループ共通のネットワーク基盤となるサーバールームを構築・運用し、グループ全体のセキュリティの維持・向上に努めています。

システム運用のプロフェッショナルとして、プロネクスグループCSIRTにおけるSOC(セキュリティ・オペレーション・センター)の役割を担い、セキュリティ事象の検知・分析・インシデント対応業務を行っています。

② グループ共通のインサイダー情報管理体制を構築

実務工程における情報管理体制の強化、社員向けのインサイダー防止教育・株式取引規制等、プロネクスグループ企業に求められるインサイダー情報管理について、設備・運用・教育の面から徹底して取り組んでいます。

セキュリティインフラの一例

構造	免震構造(震度7にも対応)
電気設備	自家発電設備
防災設備	窒素ガス消火設備
空調設備	24時間稼働空調設備



サーバールーム 自家発電設備 窒素ガス消火設備

生産体制・グループ会社

日本財務翻訳株式会社

法定開示・財務関連を中心に
企業情報の翻訳に特化した専門会社

会社の概要

設立 2006年12月20日
資本金 8,000万円
代表者 代表取締役社長 松本 智子
所在地 東京都港区東新橋2-12-7 住友東新橋ビル2号館2階

Point

- 開示制度や会計基準の変更に対応できる高い専門性、豊富な経験と事例の蓄積に基づくノウハウを活かし、企業情報に特化した精度の高い翻訳サービスを提供。
- 財務会計の専門用語、正しい英文スタイル、整合性の確保を通して正確な英訳文書の作成を追求。専任担当者がきめ細かいサポートを行うことが強み。
- インサイダー情報を守るシステム、通信ネットワーク、サーバー等の高セキュリティ環境を整備。



主な製品・サービス

- 翻訳サービス
 - ・決算短信(四半期/期末)・決算説明会資料
 - ・株主総会招集通知・有価証券報告書
 - ・IFRSによる開示文書
 - ・経理規程・会計マニュアル
 - ・定款・社内規程類・契約書
- アニュアルレポート/英文財務諸表の作成サービス
- 多言語への翻訳サービス

株式会社アイ・エヌ情報センター

金融機関、事業会社等にファイナンスデータサービスや
経済・産業統計データサービスを提供

会社の概要

設立 1984年4月3日
資本金 2億円
代表者 代表取締役社長 浅野 智昭
所在地 東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル3階

Point

- 日本の経済・産業やファイナンスの分野で独自のデータ加工ノウハウを活かしたデータベースサービスを展開。
- 主力サービスである「Accel」「Funding View」はデータの網羅性、連続性、正確性に強みを持ち、金融機関やシンクタンク、事業会社、大学等で幅広くご利用頂く。
- アナリスト・研究者等のプロフェッショナル向けに、個別ニーズに対応した具体的なソリューションを提供。



主な製品・サービス

- ファイナンスデータサービス
 - ・INDB Funding View
 - ・INDB Funding Eye
 - ・INDB 自己株View
- 経済・産業統計データサービス
 - ・INDB Accel
 - ・INDB Finder Pro
- 統計書Web&CD-ROMデータサービス
 - ・INDB 大規模統計Finder
 - ・INDB CD-ROM統計書シリーズ

株式会社レインボー・ジャパン

webサイトの制作とコンサルティングを通じて、
お客様のビジネス課題を解決

会社の概要

設立 1991年1月10日
資本金 3,000万円
代表者 代表取締役社長 辻 弘耳
所在地 東京都渋谷区恵比寿1-3-1 朝日生命恵比寿ビル1階

Point

- webサイト制作会社の老舗で、「クライアントのビジネス課題を解決する」サイト構築を得意とする。
- webサイトのコンサルティングからサイトリニューアル、長期運用やキャンペーン展開など幅広いサービスに対応。
- 「品質」「環境」「個人情報保護」の観点で定期的に業務の見直しと改善を行い、従業員の意識を高めサービスの向上に努めている。



主な製品・サービス

- webサイトリニューアル・新規構築
- webサイト運用・改善
- webマーケティング支援
- webサイトのページ制作・更新
- コンテンツ制作
- CMS構築・システム構築
- UI設計・UIデザイン

株式会社ディスクロージャー・プロ

開示書類作成に関するノウハウ・実務経験が豊富な
専門スタッフにより、迅速かつ正確な開示書類作成をお手伝い

会社の概要

設立 2015年3月5日
資本金 1,000万円
代表者 代表取締役社長 末永 貴志
所在地 東京都港区浜松町1-2-11 浜松町鈴木ビルディング7階

Point

- 公認会計士を中心とした経験豊富なスタッフが、専門知識を必要とする開示書類作成に関する作業を代行し、上場企業の管理部門・経理部門の業務を平準化・安定化させるサービスを提供。
- 自社で不足している開示実務担当者のリソースを補い、業務平準化や繁閑の差を縮めることができる。
- 一時的なリソース不足や、過年度決算を遡及修正しなければならない事実が発覚した場合など、急を要する案件にも対応。



主な製品・サービス

- 上場企業、上場準備企業向け開示書類のアウトソーシング・サービス
 - ・日本基準に基づく開示書類のドラフト作成支援
 - ・IFRSに基づく開示書類のドラフト作成支援
 - ・訂正報告書のドラフト作成支援

変わるもの、 変わらないもの



代表取締役社長 上野 剛史

「株券印刷專業会社」としての矜持

1930年、株券印刷專業会社として、いずれはアジア地域への進出を目指し、「亜細亜」を社名にいたした「亜細亜商会」が創業されました。紙幣同様に難易度の高い印刷技術と品質管理が求められる株券印刷に特化し、「オレは印刷屋と呼ばれたくない」と常々言っていた創業者。今思えば、その言葉は、株券印刷專業会社としての高い自負の表れであり、正確で高品質な商品をお客様に提供するためであればどのような困難にも挑戦していくという強い思いであったように思います。

この強い思いを原動力とし、創業以来約90年、当社は、常に時代の変化を先取りし、技術、ノウハウを高め、精度を向上させ、法令に対応した正確で高品質な商品・サービスを提供することに一貫して取り組んでまいりました。社員一人ひとりが「専門性を高める」「正確なものをつくる」「変化に迅速に対応する」「困難な課題や新たな課題に挑戦しお客様に新たな価値を提供する」ことを目標に行動してまいりました。こうした思いと行動は、その後「経営理念」「行動基準」「4つのPRO」として発展的に言語化され、私を含む当社社員の思考や行動の源となっております。

私は、2010年に代表取締役社長に就任しましたが、2000年以降を振り返りますと、日本、世界の社会、政治、経済状況は大きく変わりました。国内制度開示の分野では、金融庁による電子開示制度が飛躍的に進み、また世界的にはインターネットの普及とビジネスにおけるWeb化、IT化が急速に進展し、事業だけでなく社会、生活のありようが激変しました。こうした中で、その潮流の行く先を見極め、お客様の立場に立って新しい商品やサービスを開発することが当社の重要課題であると考え精進してまいりましたが、今後も、当社の原点である「株券印刷專業会社」としての志を忘れることなく前進していきたいと考えております。

お客様とのかけがえのない「絆」

現在、当社は国内上場企業の約6割のお客様とお取引を頂き、リピート率は約96%で推移しております。上場企業だけでなく、非上場企業、IPO準備企業、投信運用会社、J-REIT投資法人、大学、研究機関、金融機関等幅広い分野の顧客層に恵まれ、合計4,000社近くのお客様とお取引を頂いております。

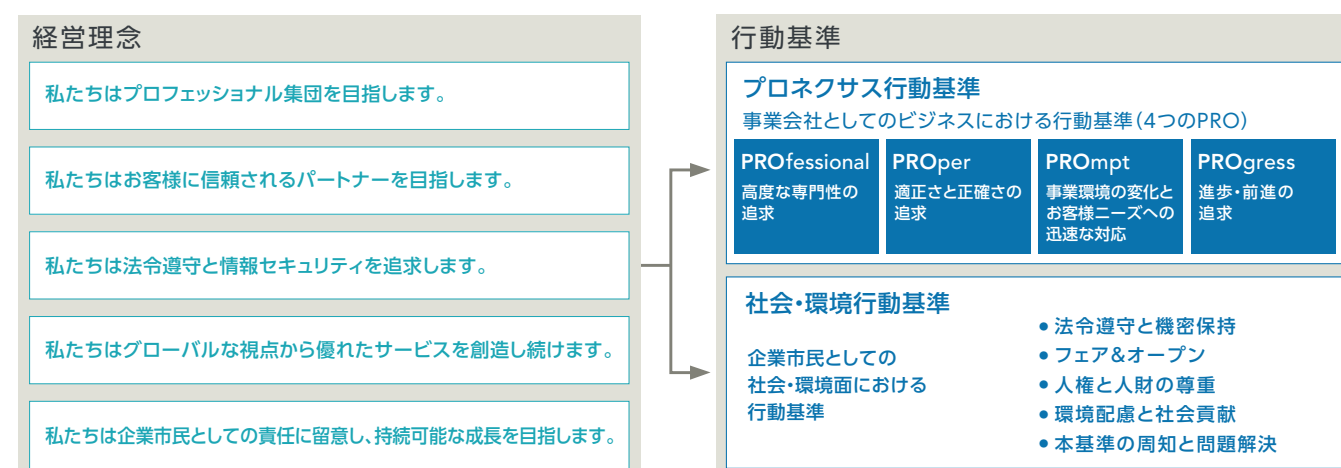
事業領域におきましても、当社の専門領域であるディスクロージャー・IRの分野を中核に、開示前の実務プロセス支援や海外IR、販促支援、業務効率化支援、海外進出支援など、支援領域を拡大し、お客様からの新たなご要望にもお応えしております。

こうした盤石な顧客基盤は、当社経営資源の中で最も重要な財産であり、また、お客様からの当社へのご信頼の証であると自負致しております。しかしながら、これに慢心することなく、常にお客様第一主義を貫き、利便性の高い商品・サービスを開発・提供し続けることが当社の使命であると肝に銘じております。

「事業領域の拡張を通じてさらなる成長を目指す」をテーマに、現在中期経営計画を推進中ですが、当社の5つの強み（コンサルティング、システム開発、セキュリティ、クライアントサポート、クオリティ）を最大限に活用し、より深く、より広くお客様のニーズを理解し、ご期待にそえるような質の高い提案、支援、サービスを提供してまいりたいと考えております。

創業以来の矜持を胸に、まずは当社の100周年に向けて、柔軟に、機敏に、そしてダイナミックに事業を展開し変わりを続けることによって、お客様とともに発展・成長することを目指してまいります。

経営理念と行動基準



当社の顧客基盤

上場企業をメインに、4,000社近くのお客様とお取引頂く





株式会社プロネクス

証券コード: 7893 (東証一部)

〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5階

TEL: 03-5777-3111

<http://www.pronexus.co.jp>

